

地域別情報拠点育成調査
(各論Ⅳ付属資料)

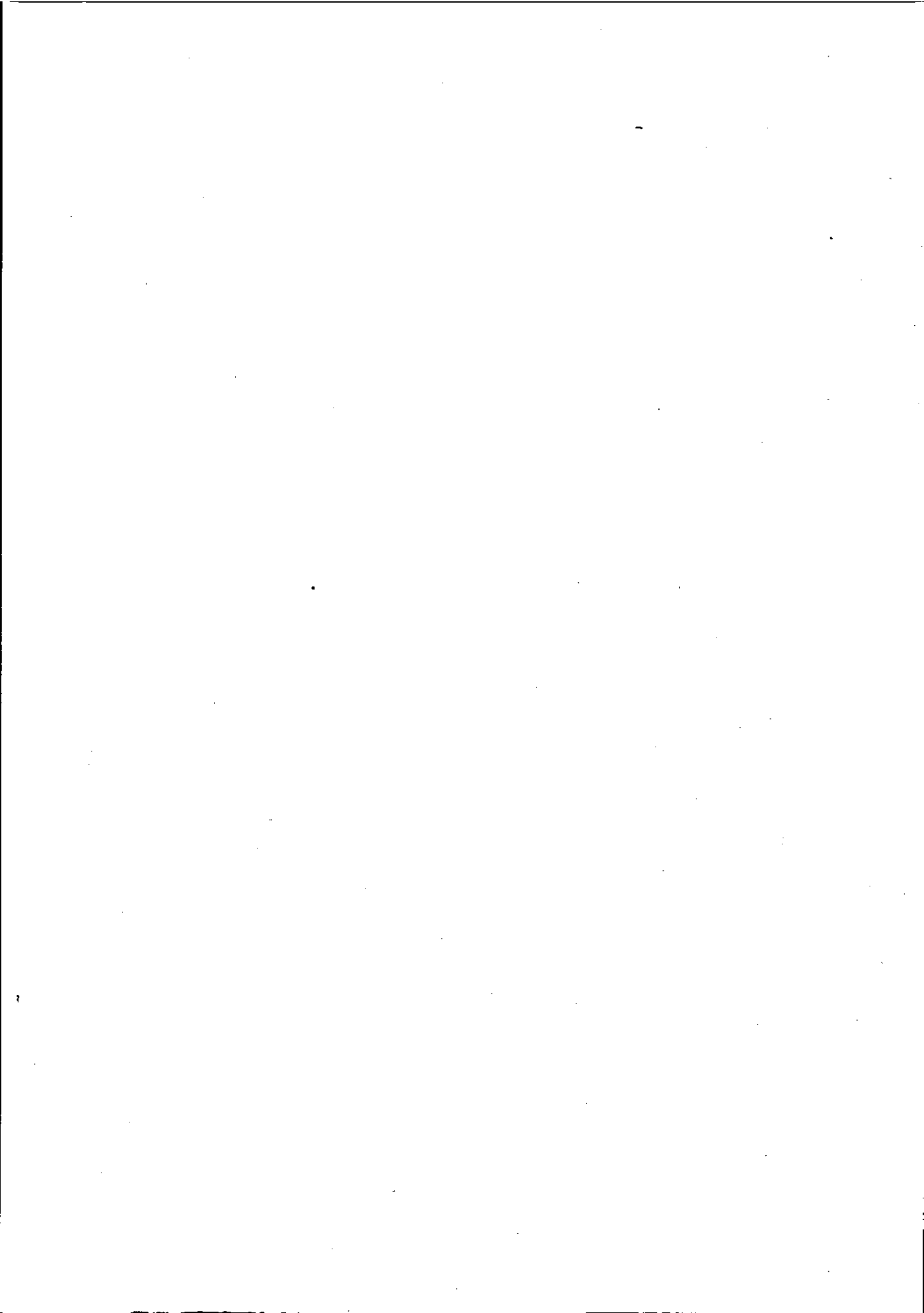
レファレンス情報サービスの調査結果

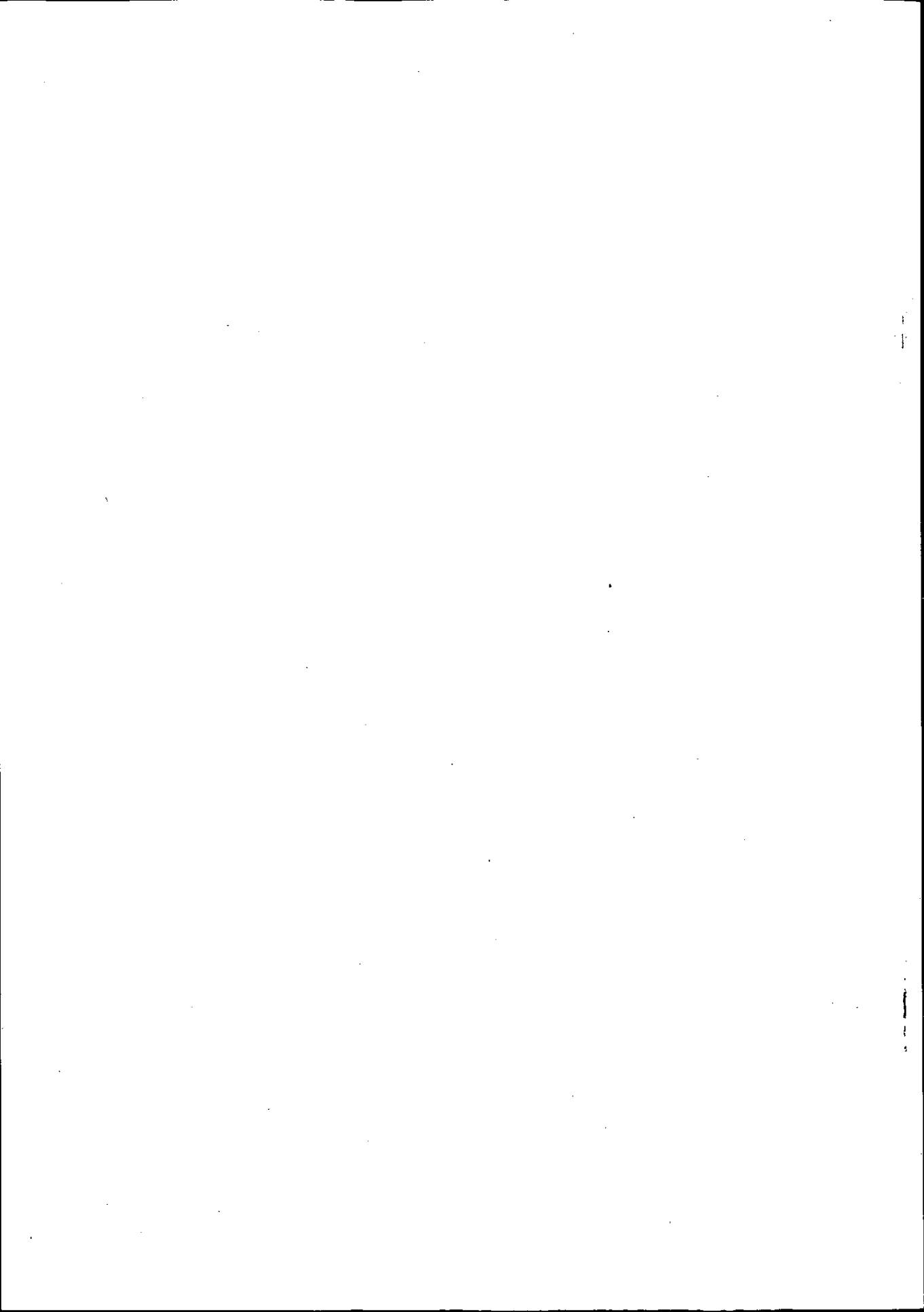
昭和 57 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

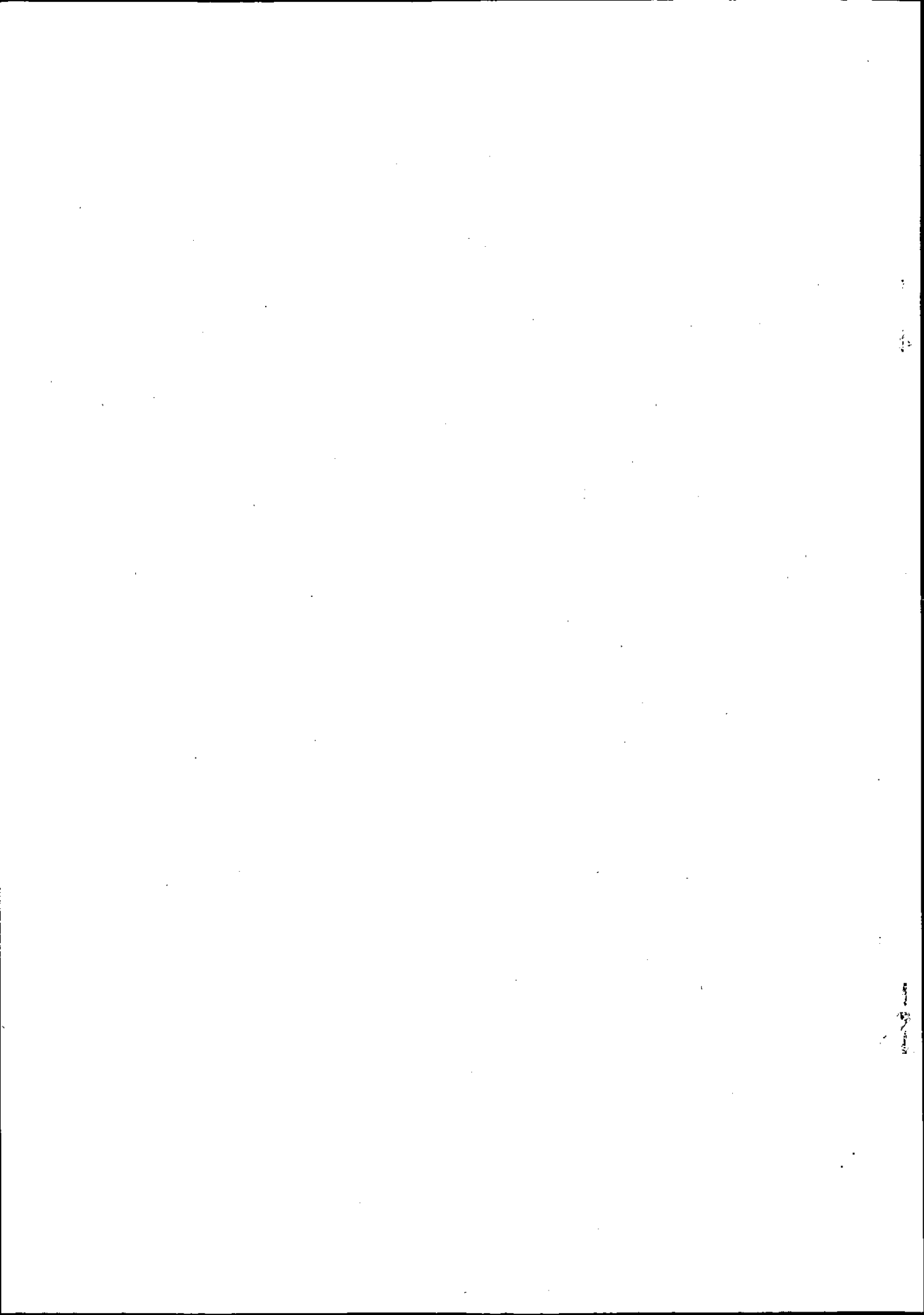
この資料は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和56年度に実施した「地域別情報拠点の育成に関する調査研究」の成果をとりまとめたものであります。





目 次

1. レファレンス情報サービスに関する意識調査結果	1
2. レファレンス情報の収集・整備結果	17
2.1 調査方法	17
2.2 情報分野別集計表	22
3. 情報分類別資料及び作成機関一覧表	34
4. 情報交換ニーズ調査結果表	48



1. レファレンス情報サービスに関する意識調査結果（設問別）

問1. あなたの部所は、地域に関する外部情報を利用する場合、主にどのような方法で資料を探しますか。（複数可）

- 1. 内部情報センターの目録、あるいは機関内部で作成された情報総覧で調べる。
- 2. 内部の経験者に聞き、情報の所在を確かめる。
- 3. 外部情報センターの目録で調べる。
- 4. 概ね情報の所在は把握しており、特に所在を調べない。
- 5. その他

	関 信 越	東 北	関信越東北計
1	28 (15%)	37 (22%)	65 (18%)
2	75 (40%)	54 (32%)	129 (36%)
3	22 (12%)	20 (12%)	42 (12%)
4	48 (26%)	44 (26%)	92 (26%)
5	13 (7%)	16 (9%)	29 (8%)
合計	186 (100%)	171 (100%)	357 (100%)

	関 信 越				東 北					
	郡 県	市 区 町 村	商 工 会 議 所	その他	国	県	市 区 町 村	商 工 会 議 所	銀 行	その他
1	44%	15%	10%		20%	38%	27%		14%	29%
2	38%	44%	25%	29%	40%	33%	32%	5%	33%	24%
3	22%	7%	35%	29%		8%	9%	17%	14%	12%
4		27%	30%	29%	20%	13%	23%	33%	30%	20%
5		7%		14%	20%	8%	9%		10%	9%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「その他」と回答した理由

- 必要とする情報の所在を見当つけて県、市町村、関連機関等に電話をする。
- 関係機関に直接照会。
- 必要な情報の種類、内容によっては他の行政機関に問い合わせるなど探す方法も異なる。
- 内部に情報があるものかないものがある。内部にないものでそれを利用するものは適宜情報収集に努める。
- その都度関係各機関より収集
- 同業他社との連絡会により情報公換する。
- 関係行政機関、団体、企業等に電話などで照会する。
- 諸公共機関を訪問して情報を収集する。
- 関連業者資料による。

問2. あなたの部所は、地域情報に関する外部情報を必要とする場合、どの程度資料センターを利用しますか。

(1) 内部資料センターについて

1. 利用する。(年 回くらい)
 2. 利用しない。
 3. 資料センターがない。

(2) 外部資料センターについて

1. 利用する。(年 回くらい)
 2. 利用しない。

	関 信 越	東 北	関信越・東北計
(1)-1	27 (21%)	44 (39%)	71 (29%)
(1)-2	5 (4%)	15 (3%)	20 (8%)
(1)-3	98 (75%)	54 (48%)	152 (163%)
合 計	130 (100%)	113 (100%)	243 (100%)

	関 信 越	東 北	関信越・東北計
(2)-1	41 (32%)	40 (36%)	81 (34%)
(2)-2	86 (66%)	71 (64%)	157 (65%)
不 明	3 (2%)		3 (1%)
合 計	130 (100%)	111 (100%)	241 (100%)

	関 信 越				東 北					
	郡 県	市 区 町 村	商 工 会 議 所	そ の 他	国	県	市 区 町 村	商 工 会 議 所	銀 行	そ の 他
(1)-1	100%	17%	38%			53%	36%	25%	21%	86%
(1)-2		5%			50%	29%			11%	10%
(1)-3		79%	62%	100%	50%	18%	64%	75%	68%	5%
合 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
(2)-1	75%	25%	54%	80%		18%	45%	75%	36%	45%
(2)-2	25%	72%	46%	20%	100%	82%	55%	25%	64%	55%
不 明		3%								
合 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問3. 問2において、(1)の2又は(2)の2を選んだ方は、利用しない主な理由を下記のうちから選んで下さい。(複数可)

外部資料 センターについて
内部資料 センターについて

- | | | |
|--------------------------|--------------------------|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 1. 検索(目的とする資料を探すこと)の手續(手法)がめんどうであるため。 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 2. 距離的に資料センターが離れているため。 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 3. 貸し出しに応じてくれないため。 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 4. 貸し出し期間が短いため。 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 5. 目的とする資料があるか、ないかわからないため。 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 6. 手元にある資料で問にあわせるため。 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 7. 調べに行く時間がないため。 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 8. その他 |

外部資料センターについて

	関 信 越	東 北	関信越・東北計
1	8 (66%)	1 (1%)	9 (4%)
2	19 (15%)	7 (9%)	26 (12%)
3	1 (1%)	0 (0%)	1 (0%)
4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
5	26 (21%)	22 (25%)	48 (22%)
6	46 (37%)	33 (37%)	79 (37%)
7	9 (7%)	2 (2%)	11 (5%)
8	17 (13%)	24 (27%)	41 (14%)
合計	126 (100%)	89 (100%)	215 (100%)

内部資料センターについて

	関 信 越	東 北	関信越・東北計
1	1 (6%)	0 (0%)	1 (3%)
2	0 (0%)	2 (10%)	2 (6%)
3	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
5	1 (6%)	3 (15%)	4 (11%)
6	11 (69%)	11 (55%)	22 (61%)
7	2 (13%)	0 (0%)	2 (6%)
8	1 (5%)	4 (20%)	5 (14%)
合計	16 (100%)	20 (100%)	36 (100%)

外部資料センター。

	関 信 越				東 北					
	郡 県	市区町村	商工会議所	その他	国	県	市区町村	商工会議所	銀行	その他
1		6%	10%						2%	
2		15%	20%			6%	11%		10%	7%
3		1%								
4										
5		22%	10%		14%	24%	22%	100%	27%	21%
6	100%	36%	30%	100%	43%	41%	22%		34%	50%
7		6%	20%		14%				2%	
8		14%	10%		29%	29%	44%		24%	21%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

内部資料センター

	関 信 越				東 北					
	郡 県	市区町村	商工会議所	その他	国	県	市区町村	商工会議所	銀行	その他
1			10%							
2			20%						22%	
3										
4										
5		7%	10%						22%	50%
6		71%	30%	100%	50%	80%			44%	50%
7		14%	20%							
8		7%	10%		50%	20%			11%	
合計		100%	100%	100%	100%	100%			100%	100%

外部資料センターを利用しない理由として「8その他」と回答したもの

- 関係機関に直接照会のため。
- 必要な資料は内部情報センターで概ね充足するため。
- それぞれの機関が整備・保管している資料を提供してもらう。
- 資料センターの所在がわからないため。

問4. 地域に関する外部資料を利用する場合、問題となるのは何だと思えますか。(複数可)

1. 資料が公表されていない。
 2. 利用目的に適合しない。(地域集計区分, 時系列等)
 3. 資料がない。
 4. 資料を探す方法や資料の所在がわからない。
 5. 特に問題はない。
 6. その他

	関 信 越	東 北	関信越・東北計
1	31 (16%)	44 (27%)	75 (21%)
2	42 (22%)	39 (24%)	81 (23%)
3	30 (16%)	17 (10%)	47 (13%)
4	58 (31%)	45 (27%)	103 (29%)
5	24 (13%)	14 (8%)	38 (11%)
6	4 (2%)	6 (4%)	10 (3%)
合計	189 (100%)	165 (100%)	354 (100%)

	関 信 越				東 北					
	郡 県	市区町村	商工会議所	その他	国	県	市区町村	商工会議所	銀行	その他
1	20%	16%	22%	14%		23%	32%	22%	29%	26%
2	40%	20%	28%	29%	25%	27%	32%	33%	21%	19%
3	20%	16%	11%	14%		12%	16%	22%	9%	7%
4	20%	33%	22%	14%	75%	27%	5%	11%	33%	26%
5		12%	17%	29%		4%	15%	12%	5%	19%
6		3%				7%			3%	3%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「6その他」を回答した理由

- 官庁に資料があっても積極的に公開していないので、もっと積極的にして欲しい。
- 諸官庁ではなかなか情報の公開をしない傾向が強い。
- 資料の収集が遅く最新情報が得られない。
- 国、県等の統計の公表時期がおくれる。
- 外部資料センターの状況が必ずしも把握できない。
- どんな内容の資料があるのか分らない。

問5 地域情報についてのレファレンス情報サービス機能の強化についてどの方向が望ましいとお考えですか。

1. 既存組織の機能の充実を図るだけでなく新しく地域情報に関するサービスセンターの設立が必要である。
2. 既存組織の機能の拡充を図る必要がある。(図書館, 資料室, 資料センター等)
3. 既存組織で充分である。
4. その他

	関 信 越	東 北	関信越・東北計
1	59 (45%)	56 (50%)	115 (48%)
2	64 (49%)	46 (41%)	110 (45%)
3	4 (3%)	4 (4%)	8 (3%)
4	1 (1%)	6 (5%)	7 (3%)
不明	2 (2%)		2 (1%)
合計	130 (100%)	112 (100%)	242 (100%)

	関 信 越				東 北					
	郡 県	市区町村	商工会議所	その他	国	県	市区町村	商工会議所	銀行	その他
1	50%	46%	47%	20%	67%	47%	46%		53%	52%
2	50%	49%	38%	80%	33%	41%	31%	100%	43%	38%
3		2%	15%			6%	8%			5%
4		1%				6%	15%		4%	5%
不明		2%								
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「4 その他」と回答した理由

- サービスセンターの機能, 所在地等のPRが必要。
- 経済情報に関して地域集計区分を市レベルにすべきである。
これに対応する体制づくりが必要。

問 6. 情報提供機関として有料で電算機を使用して情報のサービスを行っている機関がありますが御存じですか。該当する の中に○印を付けて下さい。

利用したことがある。 知っているが利用したことがない。
 知らない。

- | | | | |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 1. ロッキードDIALOG (紀伊国屋)
~国際的な経済, ビジネス, 経営, 公務, 時事問題あるいは人文科学, 社会科学, 自然応用科学, 医学関係の情報サービス。 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 2. JOIS (日本科学技術情報センター)
~国内及び海外の科学技術に関する文献情報サービス
JICST 科学技術文献情報
CA SEARCH 化学文献情報
MEDLINE 医学文献情報
TOXLINE 毒物文献情報 等 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 3. NEEDS-TS (日経)
~経済モデル分析サービス |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 4. NEEDS-AMD (日経)
~マーケティングデータ及び地域データ(人口, 土地, 世帯, 商業, 所得等)のサービス |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 5. MARK III (電通)
~米国の経済統計データあるいは民力データ(朝日新聞の「民力」にそった地域データ)あるいはニューヨークタイムズインフォメーションバンク(米国のニューヨークタイムズ)のデータに関するサービス。 |

		利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らない	合計
関 信 越	1	0 (0%)	20 (15%)	110 (85%)	130 (100%)
	2	2 (2%)	36 (28%)	92 (71%)	130 (100%)
	3	2 (2%)	36 (28%)	92 (71%)	130 (100%)
	4	1 (1%)	42 (32%)	87 (67%)	130 (100%)
	5	1 (1%)	26 (20%)	103 (79%)	130 (100%)
東 北	1	1 (1%)	21 (19%)	90 (80%)	112 (100%)
	2	3 (3%)	38 (34%)	71 (63%)	112 (100%)
	3	4 (4%)	69 (61%)	41 (36%)	114 (100%)
	4	4 (4%)	60 (53%)	49 (43%)	113 (100%)
	5	1 (1%)	32 (29%)	79 (71%)	112 (100%)
関 信 越 東 北 計	1	1 (0%)	41 (17%)	200 (83%)	242 (100%)
	2	5 (2%)	74 (31%)	163 (67%)	242 (100%)
	3	6 (2%)	105 (43%)	133 (55%)	244 (100%)
	4	5 (2%)	102 (42%)	136 (56%)	243 (100%)
	5	2 (0%)	58 (24%)	182 (75%)	242 (100%)

問7. 電子計算機を使ってレファレンス情報サービスをするには、どれが適当だと思われますか。該当する番号を選び の中に○印を付け、又その理由を記入して下さい。

- 1. 情報センターで原資料と資料目録を集中的に収集し提供する。
- 2. 情報センターで資料目録だけを収集・提供し、原資料はそれぞれの機関で保持・提供する。
- 3. 原資料・資料目録ともにそれぞれの機関が整備・保管し独自に提供する。
- 4. 上記1～3以外の方法。

	関 信 越	東 北	関信越・東北計
1	77 (59%)	65 (58%)	142 (58%)
2	40 (31%)	38 (34%)	78 (32%)
3	7 (5%)	7 (6%)	14 (6%)
4	2 (2%)	2 (2%)	4 (2%)
不明	4 (3%)		4 (2%)
合計	130 (100%)	112 (100%)	242 (100%)

	関 信 越				東 北					
	郡 県	市区町村	商工会議所	その他	国	県	市区町村	商工会議所	銀行	その他
1	50%	60%	54%	60%	75%	47%	59%	25%	61%	62%
2	50%	29%	38%	40%	25%	41%	33%	75%	31%	29%
3		6%				6%	8%		6%	10%
4		1%	8%			6%			2%	
不明		4%								
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

電子計算機を使ってレファレンス情報サービスをするのに適当だと思い選んだ理由

「1. 情報センターで原資料と資料目録を集中的に収集し提供する」を選んだ理由

- 多種多量の情報のなかから必要とする情報を迅速かつ正確に得られるとともに適切な方法で保管するためには、一元的な管理が必要である。
- 時間的ロスを除くため。
- 常にひとつのところに問い合わせることにより、必要情報が入手できることは、極めて簡便であり、情報入手の意欲が高まる。
- 1ヶ所で原資料を見られるのが利用者にとって最も便利であり利用されやすいものと考えられる。
- 利用の一貫性及び迅速性に優れている。
- 利用する側としては、原資料と目録が備えてあり、1ヶ所で情報を得ることができる方が望ましい。
- 利用者（機関）の便宜を考慮するならば情報センターによる集中管理がよいと思われる。
（但し、公開が不適当な資料については各機関が管理する）
- 利用上の便宜が良い。
- 多地域の資料を一括して収集することができるから。
- 最も利用しやすい。
- 原資料の入手が目的であるため集中管理サービス提供が最も効果的であり手続的・時間的にもメリットが大きい。
- 3の場合、資料を探すのに手間がかかりすぎる。
2の場合、目録だけでは初期の目的をはたせない、必ず原資料が必要となる。
プライバシーの保護のため色々困難な事があると思うが1の方法が最良と思われる。
- 集中的に保管し、提供することによって利用者の時間等の無駄が省け迅速且つ効率的に資料を把握できる。
- 資料目録と原資料の集中管理は二重手間とならず利用しやすいと考えられる。
- 情報公開と秘密保持プライバシー保護等のかねあいから慎重な対応が必要。
- 情報を受ける側としては原資料を含め集中的に収集、提供することにより時間的・内容的にも要求する情報が速やかに得られると考えられる。
- 1ヶ所で情報の提供が受けられ能率的である。
- 利用者の利便を考慮して資料は集中保管した方がよい。
- 新規の制度として1による資料収集が望ましい。
- 集中的に収集し、提供することがニーズに即対応できる。
- 利用者にとって最も便利と思われる。
- 電算機の容量、情報の種類にも制約を受けると思うが、利用目的からすればこの方が便利である。
- 資料を利用する際1ヶ所で資料の収集が可能である。
- 資料目録が収集されているのみでは必要な資料が判明したとしても各機関に問い合わせる必要が生じるので一括して資料が保持されている方が利用しやすいこととなると思われる。

- 集中的に収集し提供することは利用者にとって最も有益な方法であると思う。
- 資料が1ヶ所に集中的に保持されている方が利用しやすい。
各市町村が個々に資料請求に応ずるのは煩雑である。
- 利用面において時間的・合理的利用が図られるため。
- 情報収集を行う上で機能的である。
- 原資料が1ヶ所に集まっていることに意味がある。データ収集に有利。
- 情報センターが原資料を提供しない場合、原資料の提供先に手間、労力がかかりまた利用側も即時に資料が手に入らないという難点がある。
- 集中的に収集・保管しておくことでデータバンク機能を充実させ、効率的に利用できるようにすることが望ましい。
- 利用する側としては便利である。
- 集中的に収集しないと結局管理出来ず資料が生かされない。それぞれの機関で整備保管しても閉鎖的となり積極的に提供出来ない。
- 情報が入手し易い。

「2. 情報センターで資料目録だけを収集・提供し、原資料はそれぞれの機関で保持・提供する」を選んだ理由

- 原資料については各機関で保持することが望ましい。
- 必要な資料の所在がわかればよい。
必要ならそこへ行けばよい。
- レファレンス情報については、定期的に目録を刊行・提供することが望ましい。1はオンラインによるデータ交換が可能な場合、適当であろうが、機関により提供の内容、条件が異なると思われるので、目録の整備が先決である。
- 基本的には1であることが望ましいが、膨大な情報を1ヶ所で保管するのは事実上不可能と思う。
- 原資料はそれぞれの機関で自ら使用するひん度が一番高いと考えられるから。
- 調査機関の機密保持の必要があるため。
- 一括してサーベイするため資料目録はセンターで管理する方が好ましい。しかし原資料を一括管理することは原資料が膨大となりすぎる。又万が一の場合を考えて分散しておくことも必要である。
- 資料はなるべく安く提供してもらいたいため。
- 原資料の保持・提供にあたっては各機関で第一次的な責任を持つべきであるため。

「3. 原資料・資料目録ともにそれぞれの機関が整備、保管し独自に提供する」を選んだ理由

- 付帯事項について問題があまりない。

「4. 上記1～3以外の方法」を選んだ理由

- 電子計算機による、事務、作業は外部（計算センター）にて一括処理しているため取り扱いがなく、明確な意見を持たない。
- 情報センターでは高次的な原資料を集中的に収集し提供するようにして、資料目録について細目によりわたり収集するようにした方が利用者としては必要に応じて広い範囲資料を有効に利用できるのではないかと思う。
- 1と2の併用が現実的である。

問8. 地域経済に関するレファレンス情報サービスをするために、当調査委員会ではモデル研究として、レファレンスブック及び電子計算機を利用した情報サービスシステムを作成する計画ですが、それについてどのようにお考えですか。

- 1. 必要なことである。
- 2. 当面、必要ではない。
- 3. 必要ないと思う。
- 4. わからない。
- 5. その他

	関 信 越	東 北	関信越・東北計
1	95 (72%)	91 (80%)	186 (76%)
2	15 (12%)	7 (6%)	22 (9%)
3	2 (2%)	0 (0%)	2 (1%)
4	16 (12%)	14 (12%)	30 (12%)
5	2 (2%)	2 (2%)	4 (2%)
合計	130 (100%)	114 (100%)	244 (100%)

	関 信 越				東 北					
	郡 県	市区町村	商工会議所	その他	国	県	市区町村	商工会議所	銀行	その他
1	100%	70%	92%	60%	75%	76%	54%	100%	85%	81%
2		12%	8%	20%		6%	8%		4%	14%
3		2%								
4		15%			25%	12%	31%		11%	5%
5		1%		20%		6%	8%			
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問9. レファレンズブックあるいはレファレンス情報サービスシステムが作成された場合、利用しますか。

- 1. 積極的に利用したい。
- 2. 利用する可能性はある。
- 3. あまり利用しない。
- 4. 全然利用しない。
- 5. わからない。

	関 信 越	東 北	関信越・東北計
1	18 (14%)	16 (14%)	34 (14%)
2	90 (69%)	78 (68%)	168 (69%)
3	7 (5%)	5 (4%)	12 (5%)
4	2 (2%)	2 (2%)	4 (2%)
5	13 (10%)	13 (11%)	26 (11%)
合計	130 (100%)	114 (100%)	244 (100%)

	関 信 越				東 北					
	郡 県	市区町村	商工会議所	その他	国	県	市区町村	商工会議所	銀 行	その他
1	50%	9%	31%	40%	25%	12%	8%	25%	15%	14%
2	50%	70%	69%	60%	50%	71%	77%	50%	69%	67%
3		6%							2%	19%
4		2%			25%	6%				
5		12%				12%	15%	25%	15%	
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問10. 電子計算機の利用状況について該当する項目に○印をつけて下さい。

(1)

- 1. 内部に設置して使用している。
- 2. 内部に端末機を設置して使用している。
- 3. 外部計算機センターで一括処理している。
- 4. 使用していないが、将来、内部に設置の予定である。
- 5. 使用していない。将来も設置する予定はない。

(参考：内部とは、所属機関内部を指す。)

(2) (1)で1・2に○印を付けた方は、電子計算機の機種を書いて下さい。

	関 信 越	東 北	関信越・東北計
1	52 (40%)	55 (51%)	107 (45%)
2	3 (2%)	12 (11%)	15 (6%)
3	54 (41%)	18 (17%)	72 (30%)
4	6 (5%)	7 (7%)	13 (5%)
5	13 (11%)	15 (14%)	28 (12%)
不明	2 (2%)		2 (1%)
合計	130 (100%)	107 (100%)	237 (100%)

	関 信 越				東 北					
	郡 県	市区町村	商工会議所	その他	国	県	市区町村	商工会議所	銀 行	その他
1	75%	43%	15%	20%		60%	25%		65%	48%
2		2%	8%		75%				16%	5%
3	25%	45%	23%	20%		27%	50%	50%	4%	19%
4		1%	23%	40%		7%	17%		6%	5%
5		7%	31%	20%	25%	7%	8%	50%	10%	24%
不明		2%								
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問 11. 地域に関する外部情報の利用について、特に、御意見・御希望・御要望がありましたら具体的に御記入下さい。

問 11 にあげられた具体的内容

- 経済情報だけでなく、人口、土地、環境など総合的なレファレンス情報サービスについて、国として他省庁と共同で検討することを希望する。
- 会議所とは各方面から同じような内容の情報の提出を求められるので、この情報センターで一本化してそれを利用するようにすれば事務の省力化ができると思う。
- 地域集計区分等が利用目的に適合するよう整備してもらいたい。
- 地域情報拠点構想等その主旨には賛同いたしますが外部情報として如何なる情報が収集・提供されるのか明確な判断がなされていないと思われます。
そこで行政機関等が単なる情報提供機関となってしまうことのないよう多角的な情報収集に努められたい。
- 情報目録等の提供を検討していただけたら幸いです。
- 現在市行政において地域経済まででは取り組んでいないため、特に外部資料は必要としていない。
逆に我々が地域経済資料を外部に提供している機関であることをお忘れなく。
- 時系列的情報の収集・整理・整頓をお願いしたい。
- 当市においては外部情報の利用に関して体系化したシステムを持たないが情報化のすすむ現代では今後なんらかの対応策が必要になるものと考える。
- 個人、団体関係の情報が営業活動（セールス活動等）に利用される恐れがあり、プライバシー保護とのかわあいから慎重な対応が望ましい。
- 情報提供方法に利用目的等の制限が必要である。
- 資料の整理保管方法が確立され正確なデータが得られるならば相当の利用度があろう。
現在期待と不安が交錯している。
- 既存組織が利用しやすい環境にある。情報範囲の整理、拡充等で十分機能している。
- 資料に単に番号をつけて整理するのみならず、'key words' を索引しても関係資料が list up できるようにしてほしい。
- 外部情報（特に諸官庁の資料）については、利用者側から随時内容等に関する意見をフィードバックできるシステムが必要と思われる。
- 資料公開について各官庁は極めて消極的である。調査した以上積極的に公開して欲しい。

- 地域に関する外部情報を利用するという面から見ると非常に有意義であるが、反面、これらの情報を利用される側から見ると問題がある。
特に行政機関の持つ情報は行政機関の意思だけで提供できないものも少なくない、即ち、情報公開秘密保護、等々の問題の解決を避けて通ることはできない。結果的にこのような問題を残したまままで情報を収集した場合、その利用も自ら低調なものとなる恐れがある。
- 現状では最善の努力をしているつもりではあるが、今後とも刻々変動する情報サービス形態については、刮目して行きたい。
- 諸官庁には良質多量の情報集積があるが、我々企業従事者を含めて民間人の活用がなされず、死蔵されている傾向があると思われる。
依って情報の所在を明示してくれる機関は必要であり、又、それを出来る限り公開して貰えることを希望している。
- 当部としての情報を利用する価値のあるものは、ないのではないか。
ただし、建築関係の情報は多めに利用できる。
- 情報の目録を作成し配布して欲しい。
- 可能な限り最新の情報を整備して欲しい。
- 東北地域にもレファレンス情報サービスセンターの設置を要望する。
- 情報化時代といわれる今日複雑、多様化する社会に対応し、科学的な行財政運営を図る為には国や地方機関による情報だけではなく民間団体からの情報も積極的に利用する必要があるので、レファレンスサービス情報の整備と情報センターの設置を積極的に進めるよう希望する。
- 地方においては官庁（県、市町村）、業界団体の行った調査統計資料に関する情報リストが非常に必要と思う。
- 地域エリアを小さく限定した諸情報資料の提供
- 現在の情報はほとんどが県単位で集計されており地域特性を把握する情報とは言えない。単なるマクロな行政区分を集計単位としたもので地方の時代の地域情報とはなりえない。
- 「商業統計」「事業所統計」等の地域集計区分諸計数が「国の委託事業である」との理由で県・市町村段階で公表されていない「標本数が少なく企業機密に属するものは別として地域内の動向把握に資するため、調査結果のデータは公表し、有効に活用すべきと考える。
- 当方で実際に必要とし、入手しにくい地域に関する情報は個別産業に関するものである。このような細かい産業分野については企業ないし業界団体等に個別具体的に問合せざるを得ないが、一般的な地域データについては簡便な利用ができれば是非活用したい。

2. レファレンス情報の収集・整備結果

レファレンス情報サービスのためのモデルケースとして、レファレンス情報内容の調査をシート記入方式により実施した。

対象機関としては、関信越地域については、東京通産局、1都3県、市町村（131市役所）、商工会議所（16）、商工会議所連合会・中小企業団体中央会（9）の161機関（161部所）、東北地域については、仙台通産局、県（6）、県庁所在市（6）、商工団体（6）、金融機関（23）、電力（1）、経済団体（3）の46機関（350部所）とし、回答率は、関信越45.3%、東北32.9%であった。

調査内容並びに集計結果については、以下に記載するとおりであり、これら収集情報は次年度パイロット・システム（地域経済情報サービス・システム）開発の際の入力データとして利用することとしたい。

なお、集計過程において次のような問題が浮きぼりにされた。

- ① 収集された情報には狭義の経済情報のみでなく広義の経済情報も含まれていて「情報の範囲」の認識が統一されていなかった。
- ② 情報分野分類表として「総理府統計局図書館蔵書目録」を参考にしたが産業、経済の中分類がそれぞれ9分類しかなく地域経済分野に限った分類項目としては不十分である。

経営、経済、産業分野の分類形態についてはさらに研究し、必要によっては新たな分類体系をもうける必要がある。

2.1 調査方法

A. レファレンス情報の調査・記入上の注意

(1) 調査の範囲

公表可能と考えられる地域経済に関する統計情報（狭義の地域経済情報であり産業経済に関する情報に限定する。土地、人口、世帯、住宅、運輸通信、社会文化生活に関する情報は除く）で、現在まで定期的に調査しているもの、及び過去3年の間に行った不定期の調査に限ります。

(2) 記入上の注意

- ① レファレンス情報データシート（添付のカード）に直接記入して下さい。
- ② 選択項目は、下記の図を参考に番号を記入して下さい。
（※印のついている項目は記入しなくてけっこうです。）
- ③ 統計調査票、記入要領は必ず添付して下さい。
報告書等も添付して下さいようお願い致します。

(3) 記入要領

- ① 統計調査名……統計調査名を記入して下さい。
 - ・調査機関名……貴機関名を記入して下さい。
 - ・住所………貴機関の住所を記入して下さい。
 - ・刊行物名………統計調査結果が刊行物として出版されている場合、
刊行物名を記入して下さい。
 - ・発行機関名………刊行物の発行機関名を記入して下さい。
 - ・所管機関名………調査の所管機関名を記入して下さい。
 - ・調査対象の属性等………統計調査の対象となる市町村、又は事業所の
規模及び調査の目的等について記入して下さい。
 - ・客体数………調査の対象数を記入して下さい。
（回収された数ではありません。）
 - ・保存期間………調査結果の保存の開始時点から保存されている最新

時点まで記入して下さい。

② 以下のものについては、あげられた項目の中から該当する番号を記入物に従ってデータレートの欄に記入して下さい。

- ・調査の独自性 { 1. 独自調査
2. 委託調査 (外部機関から委託されたもの)

- ・調査の種類 { 1. 承認統計
2. 届出統計
3. 指定統計
4. その他 ()

- ・地域範囲 { 1. 全国
2. 県内
3. 市区町村
4. 特別区
5. その他 ()

- ・調査周期 { 1. 年
2. 半期
3. 四半期
4. 月
5. 隔
6. 日
7. 不定期

- ・調査周期 { 1. 歴年
2. 年度

- ・調査方法 { 1. 悉皆(全数)調査
2. サンプル調査
3. その他 ()

- ・蓄積媒体 { 1. 印刷物
2. 磁気ディスク
3. 磁気テープ
4. その他電算機媒体

- ・提供の可否 { 1. 全可
2. 不可
3. 条件つき可

- ・提供条件 { 1. 覚書
2. 行政官理庁長官承認
3. 申請書
4. 個別協議
5. その他 ()

- ・提供媒体 { 1. 印刷物
2. 磁気テープ
3. その他 ()

③ 電算機の有無、報告書の有無、調査票の有無については「有」「無」のどちらかに○印を付けて下さい。

④ 分野名コード }
県コード } 記入の必要はありません。
登録番号 }

レファレンス情報データシートの記入例

〈フリガナ〉セイサンドウタイクエイチ。ウサ(コクアツガスグ。ホク)		分野名(コード)	県・市町村・特殊地域コード	地域範囲	
統計調査名 生産動態統計調査(高圧ガス月報)		* [] [] [] []	* [] [] [] [] [] [] [] []	その他 (仙台通産局)管内 [5]	
〈フリガナ〉センダイツウシ。ウサンギ。ウキョク ソウムブ チ。ウサカ		*登録番号		電算処理の有無	
調査機関名 仙台通産産業局 総務部 調査課		調査対象の属性等 鉱工業生産の動態を明らかにするため東北六県で高圧ガス、液化ガス、固体ガスを製造している企業全部を対象とし品目毎の生産、出荷、在庫の数量等を調査します。		☑ 無	
〈フリガナ〉ミヤギケン センダイシ ホンマチ		住所 宮城県仙台市本町3-3-1		蓄積媒体 [1]	
刊行物名 東北通産統計年報		発行機関名 東北指定統計調査会		提供の可否 [3]	
〈フリガナ〉ツウシ。ウサンギ。ウシ。ウ チ。ウサトウケイブ		保存期間 昭和24年4月以降 年 月 まで		提供の条件 その他 [2]	
調査の独自性 [1]		調査方法 その他 [1]		提供媒体 その他 [1]	
調査の独自性 1. 独自調査 2. 委託調査(外部機関から委託されたもの)		調査周期 55年12月 [4] [1] 最新の具体的年月を記入して下さい。 調査方法 1. 悉皆(全数)調査 2. サンプル調査 3. その他()		調査種類 その他 [3] 1. 暦年 2. 年度 3. 調査周期 1. 年 2. 半期 3. 四半期 4. 月 5. 週 6. 日 7. 不定期	
調査票 ☑ 無		報告書 ☑ 無		提供の可否 1. 全可 2. 不可 3. 条件付可 提供の条件 1. 覚書 2. 行政管理庁長官承認 3. 申請書 4. 個別協議 5. その他() 提供媒体 1. 印刷物 2. 磁気テープ 3. その他	

B レファレンス情報の項目

- | | |
|-----------------|-----------|
| ① 統計調査名 | ⑬ 調査周期 |
| ② 調査機関名 | ⑭ 調査種類 |
| ③ 住 所 | ⑮ 保存期間 |
| ④ 分野名(コード) | ⑯ 調査表の有無 |
| ⑤ 県・市町村・特殊地域コード | ⑰ 報告書の有無 |
| ⑥ 調査対象の属性等 | ⑱ 地域範囲 |
| ⑦ 客体数 | ⑲ 電算処理の有無 |
| ⑧ 刊行物名 | ⑳ 蓄積媒体 |
| ⑨ 発行機関名 | ㉑ 提供の可否 |
| ⑩ 所管機関名 | ㉒ 提供の条件 |
| ⑪ 調査の独自性 | ㉓ 提供媒体 |
| ⑫ 調査方法 | ㉔ 登録番号 |

C 情報分野及び地域分類方法

地域分類については日本標準規格(JIS)分類に準じた。商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会については別途分類コードを追加した。

県・市町村・特殊地域コード

①

		0	0	0
--	--	---	---	---

 都県の場合
JIS県
コード

⑤

		9	9	9
--	--	---	---	---

JIS県
コード

宮城県地域
労働委員会
商工会議所
連合会
商工会連合会
研究所(青森
地域社会研究
所)

- ②

5	3	0	0	0
---	---	---	---	---

 通産局の場合
- ⑥

		8	0	0
--	--	---	---	---

 中小企業団体
中央会の場合
JIS県
コード
- ③

--	--	--	--	--

 市町村, 銀行, 警察, 農業試験場, 農業協同組合
JIS県 JIS市町
コード 村コード
- ⑦

		9	9	6
--	--	---	---	---

 電力会社
- ④

		9		
--	--	---	--	--

 商工会議所
JIS県 JIS市町
コード 村コード
の下2ケ
タ
- ⑧

		9	9	7
--	--	---	---	---

 中小企業金
融公庫

情報分野分類については「総理府統計局図書館蔵書目録」による統計資料分類表を参考にした。

情報の一部に大分類としては1つの分野に属するものの中分類では分類しがたいものについては1ケタ目0(120, 130, 140, 150等)に総合として分類した。

また、両方の分野にまたがる資料については主な分野に組み入れた。

統計資料分類表

I 統計・統計分析資料	132 労働基準・労働条件	154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	180 政治・司法
100 総合統計	133 労働生産性	155 商業	181 選挙
101 日本	134 産業福利	156 貿易	182 行政・公務員
102 アジア	135 労働組合・労働運動	157 運輸	183 警察
103 ヨーロッパ	136 労働衛生	158 通信	184 火災・消防
104 アフリカ	137 労働者とその状態・労働事情	159 サービス業	185 海上保安
105 北アメリカ	138 その他	160 社会・衛生・住宅	186 法務および裁判
106 南アメリカ	140 経済	161 福祉・厚生	187 国防・軍事
107 オセアニア	141 国民経済計算	162 住宅	190 白書
108 世界統計	142 財政	163 生活調査	
109 メッシュマップ	143 金融	164 保健・衛生	II 統計関連資料
110 土地・気象	144 国際収支	165 災害・事故	200 統計関連資料
111 土地面積・地形	145 景気	166 社会病理	201 統計関係法規・規則
112 気象・天文	146 物資需給	167 婦人問題・その他	202 調査関係資料
113 地質	147 物価	170 教育・文化	203 各種分類表
114 水流量	148 企業・事業所	171 学校教育	204 製表関係書簡
120 人口	149 家計・貯蓄	172 社会教育・特殊教育	205 資料目録・解説
121 静態	150 産業	173 学術・科学技術	206 研究資料・論文教育
122 動態	151 農林水産業一般	174 宗教	207 統計史統計事情
130 労働	152 鉱工業	175 新聞・出版	
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	153 建設業	176 運動・娯楽	

2.2 情報分野別集計表

(1) 地域範囲クロス表

分 野	関 信 越							東 北						
	全 国	県 内	市 区 町 村	特 別 区 域	そ の 他	不 明	計	全 国	県 内	市 区 町 村	特 別 区 域	そ の 他	不 明	計
100 総合統計	0	0	5	0	1	0	6	2	7	1	0	0	0	10
114 水 流 量	0	0	1	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	3
120 人 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
121 人口静態	4	4	3	2	0	0	13	2	1	1	0	0	0	4
122 人口動態	0	1	2	0	0	0	3	0	4	4	0	0	0	8
130 労 働	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	4	14	15	2	1	0	36	3	4	0	0	0	1	8
132 労働基準・労働条件	0	17	3	2	4	1	27	0	1	0	0	0	0	1
134 産業福利	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
135 労働組合・労働運動	1	2	0	0	1	0	4	0	1	0	0	0	0	1
136 労働衛生	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
137 労働者とその状態・労働事情	1	13	1	1	0	0	16	1	2	1	0	2	4	10
141 国民経済計算	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
142 財 政	5	7	4	4	1	3	24	0	4	4	0	3	0	11
143 金 融	0	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	2
145 景 気	2	10	2	6	0	0	20	0	7	0	0	1	0	8
146 物資需給	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
147 物 価	1	2	14	3	2	1	23	0	7	4	0	1	0	12
148 企業・事業所	22	20	20	11	3	2	78	3	10	3	1	2	0	19
149 家計・貯蓄	5	5	15	4	3	0	32	1	10	2	0	0	0	13
150 産 業	8	3	14	5	2	2	34	0	0	0	0	0	0	0
151 農林水産業一般	5	30	25	4	0	0	64	2	16	2	0	1	0	21
152 鉱 工 業	11	19	31	9	9	2	81	2	13	3	0	2	0	20
153 建 設 業	0	0	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	3
154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	1	1	0	0	3	1	6	0	0	0	0	8	0	8
155 商 業	9	18	30	17	10	3	87	2	6	2	0	3	0	13
156 貿 易	2	7	6	0	4	0	19	0	0	0	0	0	0	0
157 運 輸	0	1	0	1	0	0	2	1	1	3	0	0	0	5
159 サービス業	1	4	0	0	1	0	6	0	2	1	0	1	0	4
161 福祉・厚生	0	0	3	0	0	0	3	0	1	1	0	1	0	3
162 住 宅	0	0	5	2	0	0	7	3	2	1	0	0	0	6
163 生活調査	0	0	2	2	1	0	5	1	5	7	0	1	0	14
167 婦人問題・その他	1	0	2	0	0	1	4	1	9	2	0	3	1	16
171 学校教育	1	0	6	0	0	0	7	1	7	1	0	0	0	9
176 運動・娯楽	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	2
182 行政・公務員	3	3	9	0	1	1	17	0	4	3	0	0	0	7
計	88	186	226	75	48	17	640	28	129	46	1	32	6	242

(2) 計算処理の有無クロス表

分 野	関 信 越				東 北			
	有	無	不明	計	有	無	不明	計
100 総合統計	0	5	1	6	4	6	0	10
114 水 流 量	0	1	0	1	3	0	0	3
120 人 口	0	0	0	0	0	0	0	0
121 人口静態	3	6	4	13	4	0	0	4
122 人口動態	0	2	1	3	2	5	1	8
130 勞 働	0	1	1	2	0	0	0	0
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	6	20	10	36	5	1	2	8
132 労働基準・労働条件	12	10	5	27	1	0	0	1
134 産業福利	1	0	0	1	0	0	0	0
135 労働組合・労働運動	3	1	0	4	0	1	0	1
136 労働衛生	0	2	0	2	0	0	0	0
137 労働者とその状態・労働事情	5	1	10	16	2	3	5	10
141 国民経済計算	0	2	0	2	0	0	0	0
142 財 政	9	9	6	24	3	4	4	11
143 金 融	0	2	1	3	0	2	0	2
145 景 気	8	9	3	20	4	4	0	8
146 物資需給	1	0	0	1	1	0	0	1
147 物 価	4	11	8	23	5	7	0	12
148 企業・事業所	18	52	8	78	8	10	1	19
149 家計・貯蓄	9	18	5	32	10	2	1	13
150 産 業	5	18	11	34	0	0	0	0
151 農林水産業一般	11	39	14	64	11	9	1	21
152 鉱 工 業	23	40	18	81	11	7	2	20
153 建 設 業	0	3	0	3	3	0	0	3
154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	0	5	1	6	5	1	2	8
155 商 業	21	51	15	87	9	4	0	13
156 貿 易	8	7	4	19	0	0	0	0
157 運 輸	1	1	0	2	3	2	0	5
159 サービス業	1	4	1	6	2	2	0	4
161 福祉・厚生	0	3	0	3	1	2	0	3
162 住 宅	0	4	3	7	5	0	1	6
163 生活調査	4	1	0	5	9	4	1	14
167 婦人問題・その他	0	3	1	4	9	5	2	16
171 学校教育	0	2	5	7	4	5	0	9
176 運動・娯楽	0	1	0	1	1	1	0	2
182 行政・公務員	6	5	6	17	3	4	0	7
計	159	339	142	640	128	91	23	242

(3) 蓄積媒体クロス表

分野	関 信 越					東 北						
	印刷物	磁気 ディスク	磁気 テープ	その他 電算媒体	不明	計	印刷物	磁気 ディスク	磁気 テープ	その他 電算媒体	不明	計
100 総合統計	6	0	0	0	0	6	8	0	2	0	0	10
114 水流量	1	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	3
120 人口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
121 人口静態	11	0	0	0	2	13	3	0	1	0	0	4
122 人口動態	2	0	0	0	1	3	8	0	0	0	0	8
130 労働	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	24	0	0	6	6	36	8	0	0	0	0	8
132 労働基準・労働条件	24	0	0	0	1	27	1	0	0	0	0	1
134 産業福利	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
135 労働組合・労働運動	3	0	1	0	0	4	1	0	0	0	0	1
136 労働衛生	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
137 労働者とその状態・労働事情	7	0	1	0	8	16	5	0	1	0	4	10
141 国民経済計算	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
142 財政	14	0	4	0	6	24	11	0	0	0	0	11
143 金融	3	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	2
145 景気	19	0	1	0	0	20	8	0	0	0	0	8
146 物資需給	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1
147 物価	17	0	0	0	6	23	9	0	2	0	1	12
148 企業・事業所	68	0	3	0	7	78	16	0	2	0	1	19
149 家計・貯蓄	21	0	1	0	10	32	9	0	3	0	1	13
150 産 業	19	0	0	0	15	34	0	0	0	0	0	0
151 農林水産業一般	53	0	5	0	6	64	20	1	0	0	0	21
152 鉱工業	66	0	3	0	12	81	16	0	3	0	1	20
153 建設業	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3
154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	5	0	0	0	1	6	8	0	0	0	0	8
155 商 業	73	0	1	0	13	87	9	0	4	0	0	13
156 貿易	17	0	0	0	2	19	0	0	0	0	0	0
157 運 輸	2	0	0	0	0	2	4	0	1	0	0	5
159 サービス業	5	0	0	0	1	6	4	0	0	0	0	4
161 福祉・厚生	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3
162 住 宅	4	0	0	0	3	7	5	0	1	0	0	6
163 生活調査	5	0	0	0	0	5	10	0	4	0	0	14
167 婦人問題・その他	3	0	0	0	1	4	13	1	0	0	2	16
171 学校教育	5	0	0	0	2	7	6	0	1	0	2	9
176 運動・娯楽	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	2
182 行政・公務員	13	0	1	0	3	17	5	0	1	0	1	7
計	504	2	22	6	106	640	197	2	30	0	13	242

(4) 蓄積媒体2クロス表

分野	関 信 越						東 北					
	印刷物	磁気ディスク	磁気テープ	その他電算媒体	不明	計	印刷物	磁気ディスク	磁気テープ	その他電算媒体	不明	計
100 総合統計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
114 水 流 量	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
120 人 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
121 人口静態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
122 人口動態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
130 勞 働	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
132 労働基準・労働条件	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
134 産業福利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
135 労働組合・労働運動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
136 労働衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
137 労働者とその状態・労働事情	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
141 国民経済計算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
142 財 政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
143 金 融	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
145 景 気	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
146 物資需給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
147 物 価	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1
148 企業・事業所	0	0	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0
149 家計・貯蓄	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
150 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
151 農林水産業一般	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
152 鉱 工 業	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
153 建 設 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
155 商 業	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
156 貿 易	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
157 運 輸	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
159 サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
161 福祉・厚生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
162 住 宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
163 生活調査	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
167 婦人問題・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
171 学校教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
176 運動・娯楽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
182 行政・公務員	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
計	1	0	25	0	0	26	0	0	6	1	0	7

(5) 提供の可否クロス表

分野	関 信 越					東 北				
	全可	不可	条件付可	不明	計	全可	不可	条件不可	不明	計
100 総合統計	2	0	4	0	6	7	3	0	0	10
114 水 流 量	0	0	1	0	1	2	0	1	0	3
120 人 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
121 人口静態	9	0	2	2	13	2	2	0	0	4
122 人口動態	2	0	0	1	3	5	1	2	0	8
130 勞 働	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	13	4	13	6	36	7	1	0	0	8
132 労働基準・労働条件	13	1	12	1	27	0	0	1	0	1
134 産業福祉	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
135 労働組合・労働運動	2	1	1	0	4	1	0	0	0	1
136 労働衛生	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
137 労働者とその状態・労働事情	3	0	5	8	16	3	0	2	5	10
141 国民経済計算	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0
142 財 政	6	3	10	5	24	8	0	3	0	11
143 金 融	2	0	1	0	3	0	0	2	0	2
145 景 気	11	1	8	0	20	4	0	4	0	8
146 物資需給	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1
147 物 価	11	0	6	6	23	6	2	3	1	12
148 企業・事業所	36	9	29	4	78	10	1	6	2	19
149 家計・貯蓄	12	1	10	9	32	4	5	3	1	13
150 産 業	6	3	11	14	34	0	0	0	0	0
151 農林水産業一般	17	11	31	5	64	12	1	8	0	21
152 鉱工業	33	8	30	10	81	7	5	7	1	20
153 建設業	1	0	2	0	3	3	0	0	0	3
154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	3	1	1	1	6	2	0	6	0	8
155 商 業	42	6	29	10	87	6	1	6	0	13
156 貿 易	11	2	4	2	19	0	0	0	0	0
157 運 輸	1	0	1	0	2	3	0	2	0	5
159 サービス業	4	1	0	1	6	3	1	0	0	4
161 福祉・厚生	3	0	0	0	3	1	0	2	0	3
162 住 宅	1	0	3	3	7	3	1	2	0	6
163 生活調査	5	0	0	0	5	8	0	6	0	14
167 婦人問題・その他	2	0	1	1	4	10	0	6	0	16
171 学校教育	3	0	2	2	7	6	2	1	0	9
176 運動・娯楽	1	0	0	0	1	2	0	0	0	2
182 行政・公務員	3	5	6	3	17	7	0	0	0	7
計	261	58	227	94	640	132	26	74	10	242

(6) 提供の条件クロス表

分野	関 信 越								東 北							
	覚書	行政官 理庁長 承認	申請書	個別 協議	その他	なし	不明	計	覚書	行政官 理庁長 承認	申請書	個別 協議	その他	なし	不明	計
100 総合統計	0	0	1	1	3	1	0	6	2	0	3	2	0	3	0	10
114 水流量	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	3
120 人口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
121 人口静態	1	0	3	0	0	7	2	13	0	0	0	1	0	3	0	4
122 人口動態	0	0	0	0	0	2	1	3	0	0	1	3	2	2	0	8
130 労働	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	0	5	4	3	6	12	6	36	0	0	0	1	1	6	0	8
132 労働基準・労働条件	0	0	4	5	8	8	2	27	0	0	0	1	0	0	0	1
134 産業福利	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
135 労働組合・労働運動	0	0	0	2	1	0	1	4	0	0	0	0	0	1	0	1
136 労働衛生	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
137 労働者とその状態・労働事情	0	0	1	4	3	0	8	16	0	1	1	2	1	0	5	10
141 国民経済計算	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
142 財政	0	0	3	7	4	3	7	24	0	0	3	5	1	2	0	11
143 金融	0	0	0	1	2	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	2
145 景気	0	0	0	6	4	10	0	20	1	0	0	6	1	0	0	8
146 物資需給	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
147 物価	2	0	4	2	2	7	6	23	0	0	1	3	2	5	1	12
148 企業・事業所	0	11	8	15	8	29	7	78	0	1	1	7	4	4	2	19
149 家計・貯蓄	0	5	2	4	4	8	9	32	0	1	1	1	2	7	1	13
150 産 業	0	5	3	4	2	6	14	34	0	0	0	0	0	0	0	0
151 農林水産業一般	0	15	6	15	7	16	5	64	0	2	5	5	4	5	0	21
152 鉱工業	0	18	8	13	5	27	10	81	0	4	3	2	1	9	1	20
153 建設業	0	0	1	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	3	0	3
154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	0	0	0	0	2	3	1	6	0	1	0	7	0	0	0	8
155 商 業	0	14	14	13	9	27	10	87	0	3	2	3	1	4	0	13
156 貿 易	0	1	2	2	2	9	2	19	0	0	0	0	0	0	0	0
157 運 輸	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	1	3	0	1	0	5
159 サービス業	0	0	0	2	2	1	1	6	0	0	0	2	0	2	0	4
161 福祉・厚生	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	2	0	1	0	3
162 住 宅	0	2	2	0	0	0	3	7	0	1	0	2	0	3	0	6
163 生活調査	0	0	0	0	1	4	0	5	0	0	1	7	2	4	0	14
167 婦人問題・その他	0	0	1	1	0	1	1	4	0	2	0	6	3	5	0	16
171 学校教育	0	3	0	0	0	2	2	7	0	1	1	0	0	7	0	9
176 運動・娯楽	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	2
182 行政・公務員	0	0	0	2	9	3	3	17	1	0	0	0	0	6	0	7
計	3	80	67	110	86	193	101	640	4	17	27	74	25	85	10	242

(7) 提供媒体クロス表

分野	関 信 越						東 北					
	印刷物	磁気テープ	その他	不明	なし	計	印刷物	磁気テープ	その他	不明	なし	計
100 総合統計	5	0	1	0	0	6	6	2	1	0	1	10
114 水 流 量	1	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	3
120 人 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
121 人口静態	10	1	0	2	0	13	4	0	0	0	0	4
122 人口動態	2	0	0	1	0	3	8	0	0	0	0	8
130 勞 働	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	23	0	4	8	1	36	6	0	0	2	0	8
132 労働基準・労働条件	25	0	0	1	1	27	1	0	0	0	0	1
134 産業福利	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
135 労働組合・労働運動	4	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	1
136 労働衛生	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
137 労働者とその状態・労働事情	8	0	0	8	0	16	4	1	0	5	0	10
141 国民経済計算	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
142 財 政	11	2	4	7	0	24	11	0	0	0	0	11
143 金 融	3	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	2
145 景 気	18	0	1	0	1	20	8	0	0	0	0	8
146 物資需給	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1
147 物 価	17	0	0	5	1	23	11	0	1	0	0	12
148 企業・事業所	68	1	3	6	0	78	17	1	0	1	0	19
149 家計・貯蓄	20	0	1	9	1	31	12	0	0	1	0	13
150 産 業	15	0	0	16	2	33	0	0	0	0	0	0
151 農林水産業一般	50	0	0	7	7	64	21	0	0	0	0	21
152 鉱 工 業	59	0	3	15	4	81	18	0	0	2	0	20
153 建 設 業	2	0	1	0	0	3	3	0	0	0	0	3
154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	4	0	0	1	1	6	8	0	0	0	0	8
155 商 業	67	0	3	15	2	87	12	1	0	0	0	13
156 貿 易	15	0	0	4	0	19	0	0	0	0	0	0
157 運 輸	2	0	0	0	0	2	4	1	0	0	0	5
159 サービス業	4	0	0	2	0	6	4	0	0	0	0	4
161 福祉・厚生	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3
162 住 宅	4	0	0	2	1	7	5	1	0	0	0	6
163 生活調査	5	0	0	0	0	5	12	0	1	1	0	14
167 婦人問題・その他	3	0	0	1	0	4	14	0	0	1	0	15
171 学校教育	5	0	0	2	0	7	7	0	0	2	0	9
176 運動・娯楽	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2
182 行政・公務員	12	1	0	4	0	17	6	0	1	0	0	7
計	473	5	22	116	22	638	211	10	4	15	1	241

(8) 調査の独自性クロス表

分野	関 信 越				東 北			
	独自調査	委託調査	不明	計	独自調査	委託調査	不明	計
100 総合統計	6	0	0	6	8	2	0	10
114 水 流 量	0	1	0	1	3	0	0	3
120 人 口	0	0	0	0	0	0	0	0
121 人口静態	1	12	0	13	0	4	0	4
122 人口動態	0	3	0	3	5	3	0	8
130 勞 働	1	1	0	2	0	0	0	0
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	8	25	3	36	3	5	0	8
132 労働基準・労働条件	26	0	1	27	1	0	0	1
134 産業福利	0	1	0	1	0	0	0	0
135 労働組合・労働運動	2	2	0	4	0	1	0	1
136 労働衛生	2	0	0	2	0	0	0	0
137 労働者とその状態・労働事情	7	1	8	16	6	1	3	10
141 国民経済計算	2	0	0	2	0	0	0	0
142 財 政	7	14	3	24	9	2	0	11
143 金 融	3	0	0	3	2	0	0	2
145 景 気	15	5	0	20	8	0	0	8
146 物資需給	1	0	0	1	1	0	0	1
147 物 価	10	12	1	23	7	5	0	12
148 企業・事業所	34	42	2	78	10	9	0	19
149 家計・貯蓄	12	20	0	32	3	10	0	13
150 産 業	4	28	2	34	0	0	0	0
151 農林水産業一般	6	58	0	64	10	11	0	21
152 鉱 工 業	26	53	2	81	6	14	0	20
153 建 設 業	2	1	0	3	0	3	0	3
154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	5	0	1	6	7	1	0	8
155 商 業	32	52	3	87	3	10	0	13
156 貿 易	11	8	0	19	0	0	0	0
157 運 輸	1	1	0	2	5	0	0	5
159 サービス業	2	4	0	6	3	1	0	4
161 福祉・厚生	3	0	0	3	3	0	0	3
162 住 宅	0	7	0	7	1	5	0	6
163 生活調査	3	2	0	5	9	5	0	14
167 婦人問題・その他	3	0	1	4	13	3	0	16
171 学校教育	0	7	0	7	4	5	0	9
176 運動・娯楽	1	0	0	1	0	2	0	2
182 行政・公務員	4	12	1	17	1	6	0	7
計	240	372	28	640	131	108	3	242

(9) 調査方法クロス表

分 野	関 信 越					東 北				
	悉皆調査	サンプル調査	その他	不明	計	悉皆調査	サンプル調査	その他	不明	計
100 総合統計	2	0	3	1	6	4	4	2	0	10
114 水 流 量	1	0	0	0	1	2	1	0	0	3
120 人 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
121 人口静態	11	1	1	0	13	4	0	0	0	4
122 人口動態	1	0	2	0	3	6	0	1	1	8
130 勞 働	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	8	23	2	3	36	0	8	0	0	8
132 労働基準・労働条件	0	25	0	2	27	0	1	0	0	1
134 産業福利	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
135 労働組合・労働運動	4	0	0	0	4	1	0	0	0	1
136 労働衛生	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
137 労働者とその状態・労働事情	0	8	0	8	16	1	2	3	4	10
141 国民経済計算	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0
142 財 政	19	0	2	3	24	5	2	4	0	11
143 金 融	1	2	0	0	3	2	0	0	0	2
145 景 気	0	19	1	0	20	1	5	2	0	8
146 物質需給	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1
147 物 価	2	19	1	1	23	2	7	2	1	12
148 企業・事業所	49	25	2	2	78	7	12	0	0	19
149 家計・貯蓄	3	27	2	0	32	1	12	0	0	13
150 産 業	10	15	7	2	34	0	0	0	0	0
151 農林水産業一般	51	9	4	0	64	19	1	1	0	21
152 鉱 営 業	48	27	3	3	81	7	10	3	0	20
153 建 設 業	1	2	0	0	3	1	2	0	0	3
154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	4	1	0	1	6	5	2	1	0	8
155 商 業	50	27	5	5	87	7	5	1	0	13
156 貿 易	15	1	3	0	19	0	0	0	0	0
157 運 輸	0	0	1	1	2	1	1	2	1	5
159 サービス業	4	0	2	0	6	1	3	0	0	4
161 福祉・厚生	2	1	0	0	3	2	0	1	0	3
162 住 宅	1	6	0	0	7	1	5	0	0	6
163 生活調査	1	4	0	0	5	1	9	3	1	14
167 婦人問題・その他	1	2	0	1	4	8	8	0	0	16
171 学校教育	7	0	0	0	7	8	1	0	0	9
176 運動・娯楽	0	1	0	0	1	1	1	0	0	2
182 行政・公務員	10	1	5	1	17	6	1	0	0	7
計	307	251	48	34	640	104	104	26	8	242

(10) 調査周期クロス表

分 野	関 信 越										東 北									
	年	半期	四半期	月	週	日	不定期	その他	不明	計	年	半期	四半期	月	週	日	不定期	その他	不明	計
100 総合統計	4	1	1	0	0	0	0	0	6	2	0	0	3	0	2	2	1	0	10	
114 水 流 量	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3	
120 人 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
121 人口静態	3	0	0	3	0	0	0	7	13	1	0	0	1	0	0	1	1	0	4	
122 人口動態	0	0	0	3	0	0	0	0	3	1	2	1	4	0	0	0	0	0	8	
130 勞 働	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	21	2	1	5	2	0	1	4	36	0	2	0	3	0	1	1	1	0	8	
132 労働基準・労働条件	22	1	0	0	0	0	3	1	27	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
134 産業福利	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
135 労働組合・労働運動	3	0	1	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
136 労働衛生	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
137 労働者とその状態・労働事情	13	0	0	0	0	0	3	0	16	3	0	0	2	0	0	1	1	3	10	
141 国民経済計算	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
142 財 政	18	2	1	2	0	0	0	0	24	7	0	0	3	0	0	0	0	1	11	
143 金 融	0	0	0	1	0	0	2	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
145 景 気	1	2	13	2	0	0	1	0	20	2	1	3	2	0	0	0	0	0	8	
146 物資需給	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
147 物 価	3	1	1	10	0	0	4	3	23	0	0	0	9	0	0	1	1	1	12	
148 企業・事業所	39	3	3	2	0	1	15	12	78	6	3	2	4	0	0	3	0	1	19	
149 家計・貯蓄	13	0	1	5	0	0	7	6	32	5	0	1	4	0	1	1	1	0	13	
150 産 業	25	1	0	4	0	1	1	1	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
151 農林水産業一般	41	3	2	2	0	1	1	11	64	11	0	0	4	0	0	2	4	0	21	
152 鉱 工 業	37	0	2	19	0	0	9	9	81	8	1	1	9	0	0	0	1	0	20	
153 建 設 業	1	0	0	0	0	0	2	0	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3	
154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	2	1	0	2	0	0	0	0	6	4	0	0	4	0	0	0	0	0	8	
155 商 業	29	2	1	8	0	1	27	14	87	3	0	0	4	0	0	4	2	0	13	
156 貿 易	15	0	1	1	0	0	0	2	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
157 運 輸	1	0	0	1	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
159 サービス業	1	1	0	3	0	0	1	0	6	1	0	0	1	0	0	2	0	0	4	
161 福祉・厚生	0	0	0	0	0	0	3	0	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	3	
162 住 宅	3	0	0	0	0	0	0	4	7	4	0	0	1	0	0	0	1	0	6	
163 生活調査	3	0	0	0	0	0	2	0	5	5	0	1	2	0	0	4	2	0	14	
167 婦人問題・その他	2	0	0	0	0	0	1	0	4	10	0	0	3	0	1	1	1	0	16	
171 学校教育	7	0	0	0	0	0	0	0	7	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
176 運動・娯楽	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
182 行政・公務員	14	0	0	0	0	0	2	0	17	4	2	0	0	0	0	1	0	0	7	
計	325	20	28	75	2	4	88	74	640	98	11	10	68	0	5	27	17	6	242	

(1) 調査周期2クロス表

分野	関 信 越					東 北					
	暦年	年度	両方	不明	計	暦年	年度	両方	不明	計	
100	総合統計	2	1	0	0	3	6	3	0	1	10
114	水 流 量	0	1	0	0	1	0	3	0	0	3
120	人 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
121	人口静態	3	3	7	0	13	3	0	0	1	4
122	人口動態	1	1	0	1	3	7	0	0	1	8
130	勞 働	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
131	雇用・失業・労働力・職業紹介	11	16	2	7	36	5	2	0	1	8
132	労働基準・労働運動	6	18	0	2	26	1	0	0	0	1
134	産業福利	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
135	労働組合・労働運動	2	1	0	1	4	0	1	0	0	1
136	労働衛生	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
137	労働者とその状態・労働事情	3	4	0	9	16	4	2	0	4	10
141	国民経済計算	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
142	財 政	1	13	0	10	24	2	9	0	0	11
143	金 融	0	1	0	2	3	0	2	0	0	2
145	景 気	5	11	1	3	20	2	5	0	1	8
146	物資需給	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1
147	物 価	9	6	2	6	23	8	2	1	1	12
148	企業・事業所	18	35	8	17	78	8	8	1	2	19
149	家計・貯蓄	8	9	3	11	31	7	6	0	0	13
150	産 業	13	12	2	7	34	0	0	0	0	0
151	農林水産業一般	17	34	7	6	64	10	8	0	3	21
152	鉱 工 業	38	13	3	27	81	14	4	0	2	20
153	建 設 業	0	1	0	2	3	0	2	0	1	3
154	電気・ガス・水道・エネルギー産業	2	2	0	2	6	1	7	0	0	8
155	商 業	32	17	7	31	87	7	2	1	3	13
156	貿 易	12	4	1	1	18	0	0	0	0	0
157	運 輸	2	0	0	0	2	0	4	0	1	5
159	サービス業	4	0	0	2	6	2	1	0	1	4
161	福祉・厚生	0	1	0	2	3	1	2	0	0	3
162	住 宅	1	2	3	1	7	3	1	0	2	6
163	生活調査	0	2	1	2	5	4	8	0	1	13
167	婦人問題・その他	0	1	0	3	4	4	12	0	0	16
171	学校教育	1	6	0	0	7	1	8	0	0	9
176	運動・娯楽	0	1	0	0	1	0	2	0	0	2
182	行政・公務員	5	6	1	5	17	2	5	0	0	7
	計	196	229	48	161	634	102	110	3	26	241

(12) 調査種類クロス表

分野	関 信 越						東 北					
	承認統計	届出統計	指定統計	その他	不明	計	承認統計	届出統計	指定統計	その他	不明	計
100 総合統計	0	0	0	5	1	6	0	0	4	6	0	10
114 水 流 量	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0	3
120 人 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
121 人口静態	0	1	11	1	0	13	0	0	4	0	0	4
122 人口動態	1	1	0	1	0	3	0	3	1	4	0	8
130 勞 働	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
131 雇用・失業・労働力・職業紹介	1	0	19	13	3	36	2	1	5	0	0	8
132 労働基準・労働条件	0	5	2	18	2	27	0	1	0	0	0	1
134 産業福利	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
135 労働組合・労働運動	1	0	0	3	0	4	0	0	1	0	0	1
136 労働衛生	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
137 労働者とその状態・労働事情	0	1	0	6	9	16	0	0	1	5	4	10
141 国民経済計算	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
142 財 政	0	0	2	19	3	24	0	0	3	7	1	11
143 金 融	0	1	0	2	0	3	0	0	0	2	0	2
145 景 気	0	2	2	14	2	20	0	1	0	5	2	8
146 物資需給	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1
147 物 価	1	3	10	8	1	23	2	2	3	5	0	12
148 企業・事業所	4	0	37	33	4	78	2	1	7	7	2	19
149 家計・貯蓄	4	2	18	8	0	32	3	2	6	2	0	13
150 産 業	3	1	23	5	2	34	0	0	0	0	0	0
151 農林水産業一般	8	3	33	20	0	64	1	5	5	10	0	21
152 鉱 工 業	2	3	59	14	3	81	1	0	14	4	1	20
153 建 設 業	0	0	1	2	0	3	0	0	3	0	0	3
154 電気・ガス・水道・エネルギー産業	2	0	2	0	2	6	3	1	1	1	2	8
155 商 業	1	4	48	29	5	87	1	0	9	2	1	13
156 貿 易	2	5	6	6	0	19	0	0	0	0	0	0
157 運 輸	0	0	1	1	0	2	0	1	1	2	1	5
159 サービス業	0	0	4	2	0	6	0	1	1	1	1	4
161 福祉・厚生	0	0	0	3	0	3	0	0	0	3	0	3
162 住 宅	1	0	6	0	0	7	0	1	5	0	0	6
163 生活調査	0	0	1	4	0	5	1	2	2	7	2	14
167 婦人問題・その他	0	0	0	3	1	4	0	2	4	7	3	16
171 学校教育	0	0	7	0	0	7	1	0	4	4	0	9
176 運動・娯楽	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	2
182 行政・公務員	0	0	5	10	2	17	3	0	2	2	0	7
計	31	33	300	236	40	640	21	25	87	89	20	242

3. 情報分類別資料及び作成機関一覧表

関信越	情報分野分類コード	地域コード	資料の作成機関	資料名
雇用・失業・労働力・職業紹介	1311322671070	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1311413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1311420649700	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1311421374700	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211600715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211800715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211800715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211800715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211800715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211800715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211800715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211800715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211800715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211800715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
労働基準 労働条件	13211600715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13211600715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13212000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13212000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13212000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13212000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13212000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13212000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13212000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13212000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
産業福利	1321413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1321413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1321413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1321413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1321413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1321413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1321413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1321413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1321413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1321413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
労働組合 労働運動 労働衛生	13340000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	133511000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	133512000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13351413007030	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	1336112159740	7067	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	13370000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
労働者とその 状態・労働事情	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	137111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
国民経済計算	14111000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14112000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
財政	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書
	14211000715270	007	シロキ	シロキ労働力調査報告書

関係越	情報分野分類コード	地域コード	資料の作成機関	資料名	
総合統計	10011211	22	300	10011211	10011211
	10011800	19	22	10011800	10011800
	10012219	12	22	10012219	10012219
	10012800	28	22	10012800	10012800
	10013800	38	22	10013800	10013800
	10013999	39	22	10013999	10013999
	10014205	42	22	10014205	10014205
	10014800	48	22	10014800	10014800
	10014900	49	22	10014900	10014900
	10014999	49	22	10014999	10014999
水流量	11413201	11	41	11413201	11413201
	12112172	12	11	12112172	12112172
	12112210	12	11	12112210	12112210
	12112213	12	11	12112213	12112213
	12112219	12	11	12112219	12112219
人口静態	12113000	12	11	12113000	12113000
	12113000	12	11	12113000	12113000
	12113000	12	11	12113000	12113000
	12113000	12	11	12113000	12113000
	12113102	12	11	12113102	12113102
	12113113	12	11	12113113	12113113
	12113226	12	11	12113226	12113226
人口動態	12114213	12	11	12114213	12114213
	12212213	12	21	12212213	12212213
	12214213	12	21	12214213	12214213
	13012219	13	01	13012219	13012219
労働	13012226	13	01	13012226	13012226
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
	13111000	13	11	13111000	13111000
雇用・失業 労働力 職業紹介	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000
	13112000	13	11	13112000	13112000

関係種	情報分野分類コード	地域コード	資料の作成機関	資料名
			14811000	14811000
			14811001	14811001
			14811002	14811002
			14811003	14811003
			14811004	14811004
			14811005	14811005
			14811006	14811006
			14811007	14811007
			14811008	14811008
			14811009	14811009
			14811010	14811010
			14811011	14811011
			14811012	14811012
			14811013	14811013
			14811014	14811014
			14811015	14811015
			14811016	14811016
			14811017	14811017
			14811018	14811018
			14811019	14811019
			14811020	14811020
			14811021	14811021
			14811022	14811022
			14811023	14811023
			14811024	14811024
			14811025	14811025
			14811026	14811026
			14811027	14811027
			14811028	14811028
			14811029	14811029
			14811030	14811030
			14811031	14811031
			14811032	14811032
			14811033	14811033
			14811034	14811034
			14811035	14811035
			14811036	14811036
			14811037	14811037
			14811038	14811038
			14811039	14811039
			14811040	14811040
			14811041	14811041
			14811042	14811042
			14811043	14811043
			14811044	14811044
			14811045	14811045
			14811046	14811046
			14811047	14811047
			14811048	14811048
			14811049	14811049
			14811050	14811050
			14811051	14811051
			14811052	14811052
			14811053	14811053
			14811054	14811054
			14811055	14811055
			14811056	14811056
			14811057	14811057
			14811058	14811058
			14811059	14811059
			14811060	14811060
			14811061	14811061
			14811062	14811062
			14811063	14811063
			14811064	14811064
			14811065	14811065
			14811066	14811066
			14811067	14811067
			14811068	14811068
			14811069	14811069
			14811070	14811070
			14811071	14811071
			14811072	14811072
			14811073	14811073
			14811074	14811074
			14811075	14811075
			14811076	14811076
			14811077	14811077
			14811078	14811078
			14811079	14811079
			14811080	14811080
			14811081	14811081
			14811082	14811082
			14811083	14811083
			14811084	14811084
			14811085	14811085
			14811086	14811086
			14811087	14811087
			14811088	14811088
			14811089	14811089
			14811090	14811090
			14811091	14811091
			14811092	14811092
			14811093	14811093
			14811094	14811094
			14811095	14811095
			14811096	14811096
			14811097	14811097
			14811098	14811098
			14811099	14811099
			14811100	14811100
企業・				
事業所				

関信越	情報分野分類コード	地域 ロー 下	資料の作成機関	資料名
産 業	15014204	04	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15014204
	15014206	06	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15014206
	15014213	13	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15014213
	15014214	14	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15014214
	15111000	00	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111000
	15111001	01	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111001
	15111002	02	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111002
	15111003	03	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111003
	15111004	04	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111004
	15111005	05	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111005
	15111006	06	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111006
	15111007	07	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111007
	15111008	08	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111008
	15111009	09	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111009
	15111010	10	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111010
農林水産業一般	15111200	00	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111200
	15111201	01	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111201
	15111202	02	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111202
	15111203	03	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111203
	15111204	04	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111204
	15111205	05	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111205
	15111206	06	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111206
	15111207	07	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111207
	15111208	08	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111208
	15111209	09	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111209
	15111210	10	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111210
	15111211	11	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111211
	15111212	12	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111212
	15111213	13	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111213
	15111214	14	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111214
	15111215	15	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111215
	15111216	16	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111216
	15111217	17	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111217
	15111218	18	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111218
	15111219	19	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111219
	15111220	20	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111220
	15111221	21	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111221
	15111222	22	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111222
	15111223	23	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111223
	15111224	24	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111224
	15111225	25	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111225
	15111226	26	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111226
	15111227	27	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111227
	15111228	28	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111228
	15111229	29	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111229
	15111230	30	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111230
	15111231	31	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111231
	15111232	32	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111232
	15111233	33	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111233
	15111234	34	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111234
15111235	35	ソウカ	1244* - 03012000* 0100143000* 15111235	

関信越	情報分野分類コード	地域コード	資料の作成機関	資料名	
企業・事業所	14814900	300	14814900	14814900	
	14814999	711	14814999	14814999	
	14853000	001	14853000	14853000	
	14853000	001	14853000	14853000	
	14853000	001	14853000	14853000	
	14853000	001	14853000	14853000	
	14853000	001	14853000	14853000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
家計・貯蓄	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	14911000	000	14911000	14911000	
	産 業	15011000	000	15011000	15011000
		15011000	000	15011000	15011000
		15011000	000	15011000	15011000
		15011000	000	15011000	15011000
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	
15011000		000	15011000	15011000	

関信越	情報分野分類コード	地域コード	資料の作成機関	資料名
			15214209767	...
			15214213771	...
			15214213772	...
			15214214151	...
			15214930074	...
			15214930075	...
			15214999767	...
			15253000100	...
			15253000101	...
			15253000102	...
			15253000103	...
			15253000104	...
			15253000105	...
			15253000106	...
			15253000107	...
			15253000108	...
			15253000109	...
			15253000110	...
			15253000111	...
			15253000112	...
			15253000113	...
			15253000114	...
			15253000115	...
			15253000116	...
			15253000117	...
			15253000118	...
			15253000119	...
			15253000120	...
			15253000121	...
			15253000122	...
			15253000123	...
			15253000124	...
			15253000125	...
			15253000126	...
			15253000127	...
			15253000128	...
			15253000129	...
			15253000130	...
			15253000131	...
			15253000132	...
			15253000133	...
			15253000134	...
			15253000135	...
			15253000136	...
			15253000137	...
			15253000138	...
			15253000139	...
			15253000140	...
			15253000141	...
			15253000142	...
			15253000143	...
			15253000144	...
			15253000145	...
			15253000146	...
			15253000147	...
			15253000148	...
			15253000149	...
			15253000150	...
			15253000151	...
			15253000152	...
			15253000153	...
			15253000154	...
			15253000155	...
			15253000156	...
			15253000157	...
			15253000158	...
			15253000159	...
			15253000160	...
			15253000161	...
			15253000162	...
			15253000163	...
			15253000164	...
			15253000165	...
			15253000166	...
			15253000167	...
			15253000168	...
			15253000169	...
			15253000170	...
			15253000171	...
			15253000172	...
			15253000173	...
			15253000174	...
			15253000175	...
			15253000176	...
			15253000177	...
			15253000178	...
			15253000179	...
			15253000180	...
			15253000181	...
			15253000182	...
			15253000183	...
			15253000184	...
			15253000185	...
			15253000186	...
			15253000187	...
			15253000188	...
			15253000189	...
			15253000190	...
			15253000191	...
			15253000192	...
			15253000193	...
			15253000194	...
			15253000195	...
			15253000196	...
			15253000197	...
			15253000198	...
			15253000199	...
			15253000200	...

関信越	情報分野分類コード	地域コード	資料の作成機関	資料名
農林水産業 一般	15114213	72	アサヒ新聞	ワイド30
	15114214	72	朝日新聞	ワイド30
	15211000	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15211000	71	朝日新聞	ワイド30
	15211000	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15211000	71	朝日新聞	ワイド30
	15211000	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15211000	71	朝日新聞	ワイド30
	15211203	67	アサヒ新聞	ワイド30
	15211204	67	朝日新聞	ワイド30
	15211206	67	アサヒ新聞	ワイド30
	15211206	67	朝日新聞	ワイド30
	15211208	67	アサヒ新聞	ワイド30
	15211208	67	朝日新聞	ワイド30
	15211215	67	アサヒ新聞	ワイド30
	15211217	67	朝日新聞	ワイド30
	15211227	67	アサヒ新聞	ワイド30
	15211232	67	朝日新聞	ワイド30
	15211999	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15212000	71	朝日新聞	ワイド30
	15212000	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15212000	71	朝日新聞	ワイド30
	15212209	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15212210	71	朝日新聞	ワイド30
	15212213	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15212219	71	朝日新聞	ワイド30
	15212226	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15212267	71	朝日新聞	ワイド30
	15212267	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213000	71	朝日新聞	ワイド30
	15213000	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213000	71	朝日新聞	ワイド30
	15213000	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213000	71	朝日新聞	ワイド30
	15213000	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213000	71	朝日新聞	ワイド30
	15213102	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213102	71	朝日新聞	ワイド30
	15213106	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213108	71	朝日新聞	ワイド30
	15213110	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213113	71	朝日新聞	ワイド30
	15213113	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213116	71	朝日新聞	ワイド30
	15213123	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213123	71	朝日新聞	ワイド30
	15213205	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213210	71	朝日新聞	ワイド30
	15213211	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213212	71	朝日新聞	ワイド30
	15213214	71	アサヒ新聞	ワイド30
	15213226	71	朝日新聞	ワイド30
15213226	71	アサヒ新聞	ワイド30	
15213902	71	朝日新聞	ワイド30	
15214000	71	アサヒ新聞	ワイド30	
15214100	71	朝日新聞	ワイド30	
15214100	71	アサヒ新聞	ワイド30	
15214100	71	朝日新聞	ワイド30	
15214205	71	アサヒ新聞	ワイド30	
15214206	71	朝日新聞	ワイド30	

関信越	情報分野分類コード	地域コード	資料の作成機関	資料名
貿易			156140009...	...
			15614213...	...
			156530001...	...
運輸			156530001...	...
			157120001...	...
			157129147...	...
サービス業			159110001...	...
			159111000...	...
			159120001...	...
福祉・厚生			159120001...	...
			159130001...	...
			159130001...	...
住宅			161121571...	...
			161112357...	...
			162112044...	...
生活調査			162122131...	...
			162131024...	...
			162131137...	...
災害・事故			163112031...	...
			163112135...	...
			163112311...	...
婦人問題・その他			163142031...	...
			165110001...	...
			165138000...	...
学校教育			167110001...	...
			167111204...	...
			171112044...	...
運動・娯楽			171112324...	...
			171122131...	...
			171122131...	...
行政・公務員			171122131...	...
			171122247...	...
			171122247...	...
		171122267...	...	
		171122267...	...	
		171122267...	...	
		171122267...	...	
		171122267...	...	
		171122267...	...	
		171122267...	...	
		171122267...	...	
		171122267...	...	
		171122267...	...	
		171122267...	...	

東北	情報分野分類コード	地域コード	資料の作成機関	資料名
景気	14504999		景気動向指数	景気動向指数
	14506000		景気先行指数	景気先行指数
	14506000		景気先行指数	景気先行指数
物産需給	14507201		物産需給	物産需給
	14604000		物産需給	物産需給
	14702000		物産需給	物産需給
物価	14702000		物価	物価
	14704000		物価	物価
	14704000		物価	物価
企業・事業所	14802201		企業・事業所	企業・事業所
	14803201		企業・事業所	企業・事業所
	14803201		企業・事業所	企業・事業所
家計・貯蓄	14904201		家計・貯蓄	家計・貯蓄
	14906000		家計・貯蓄	家計・貯蓄
	14907000		家計・貯蓄	家計・貯蓄
産業	15002999		産業	産業
	15102000		産業	産業
	15102000		産業	産業
農林水産業	15104000		農林水産業	農林水産業
	15104000		農林水産業	農林水産業
	15104000		農林水産業	農林水産業

東北	情報分野分類コード	地域コード	資料の作成機関	資料名
日本	10107000			725722201 2000年 人口統計
世界統計	10802201			10802201 1999年 人口統計
土地・気象	11004999			11004999 1999年 気象
土地面積・地	11104000			11104000 1999年 土地面積
地	11104000			11104000 1999年 地
気象・天文	11202204			11202204 1999年 気象・天文
水	11402000			11402000 1999年 水
流量	11402000			11402000 1999年 流量
人口	12102201			12102201 1999年 人口
静態	12104000			12104000 1999年 静態
	12104201			12104201 1999年
	12107000			12107000 1999年
	12202000			12202000 1999年
	12204000			12204000 1999年
人口動態	12204000			12204000 1999年 人口動態
	12204000			12204000 1999年
	12204000			12204000 1999年
	12204000			12204000 1999年
	12206000			12206000 1999年
	12207000			12207000 1999年
	13104000			13104000 1999年
	13104000			13104000 1999年
雇用・労働力	13104000			13104000 1999年 雇用・労働力
失業・職業紹介	13104000			13104000 1999年 失業・職業紹介
	13107000			13107000 1999年
	13107000			13107000 1999年
労働基準	13206000			13206000 1999年 労働基準
労働条件	13302000			13302000 1999年 労働条件
労働生産性	13302901			13302901 1999年 労働生産性
労働組合	13304000			13304000 1999年 労働組合
労働運動	13304000			13304000 1999年 労働運動
労働者とその	13704201			13704201 1999年 労働者とその
状態・労働事	13704901			13704901 1999年 状態・労働事
情	13704999			13704999 1999年 情
	14002201			14002201 1999年
	14003999			14003999 1999年
経	14004999			14004999 1999年 経
済	14005201			14005201 1999年 済
	14007000			14007000 1999年
	14202201			14202201 1999年
	14202201			14202201 1999年
	14204000			14204000 1999年
財	14204000			14204000 1999年 財
政	14204000			14204000 1999年
	14204000			14204000 1999年
	14204000			14204000 1999年
	14206201			14206201 1999年
	14207000			14207000 1999年
	14207000			14207000 1999年
	14302999			14302999 1999年
金	14302999			14302999 1999年 金
融	14304201			14304201 1999年 融
	14304201			14304201 1999年
	14304201			14304201 1999年
景	14502000			14502000 1999年 景
気	14502201			14502201 1999年 気
	14503000			14503000 1999年
	14504000			14504000 1999年

東北	情報分野分類コード	地域コード	資料の作成機関	資料名
サービス業	15907000		サービス業	サービス業
	16104000		福祉・厚生	福祉・厚生
	16104201		福祉・厚生	福祉・厚生
	16104000		福祉・厚生	福祉・厚生
	16107000		福祉・厚生	福祉・厚生
住宅	16204000		住宅	住宅
	16204201		住宅	住宅
	16207000		住宅	住宅
	16302901		生活調査	生活調査
	16303201		生活調査	生活調査
生活調査	16304000		生活調査	生活調査
	16304201		生活調査	生活調査
	16304201		生活調査	生活調査
	16304901		生活調査	生活調査
	16306000		生活調査	生活調査
	16306000		生活調査	生活調査
	16306201		生活調査	生活調査
	16307000		生活調査	生活調査
	16402000		保健・衛生	保健・衛生
	16402000		保健・衛生	保健・衛生
保健・衛生	16404000		保健・衛生	保健・衛生
	16404000		保健・衛生	保健・衛生
	16406000		保健・衛生	保健・衛生
	16406000		保健・衛生	保健・衛生
	16502000		災害・事故	災害・事故
災害・事故	16504000		災害・事故	災害・事故
	16504000		災害・事故	災害・事故
	16506000		災害・事故	災害・事故
	17102201		学校教育	学校教育
	17104000		学校教育	学校教育
学校教育	17104000		学校教育	学校教育
	17104000		学校教育	学校教育
	17107000		学校教育	学校教育
	17107000		学校教育	学校教育
	17204000		社会教育	社会教育
社会教育 特殊教育	17204000		社会教育	社会教育
	18202000		行政・公務員	行政・公務員
	18204000		行政・公務員	行政・公務員
	18204000		行政・公務員	行政・公務員
	18204000		行政・公務員	行政・公務員
行政・公務員	18204000		行政・公務員	行政・公務員
	18204000		行政・公務員	行政・公務員
	18204000		行政・公務員	行政・公務員
	18302201		警察	警察
	18302201		警察	警察
警察	18400000		火災・消防	火災・消防
	18400000		火災・消防	火災・消防
	20202000		調査関係資料	調査関係資料
	20202201		調査関係資料	調査関係資料
	20204000		調査関係資料	調査関係資料
調査関係資料	20207000		調査関係資料	調査関係資料
	20207000		調査関係資料	調査関係資料
	20207000		調査関係資料	調査関係資料
	20602201		研究資料	研究資料
	20602201		研究資料	研究資料
研究資料 論文・教育	20602201		研究資料	研究資料
	20602201		研究資料	研究資料

東北	情報分野分類コード	地域コード	資料の作成機関	資料名
農林水産業 一般	15104000			1980年の林業の生産額と生産額指数
	15104000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15104000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15104201			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15104201			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15106000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15106000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15106000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15106000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15107000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15202000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15202000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15202201			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15204000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15204000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
鉱工業	15204000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15204000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15204201			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15206000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15206000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15207000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15207000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15207000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15207000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15207000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15207000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15207000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15207000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15207000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	建設業	15304000		
15304000				1980年の畜産物の生産額と生産額指数
15304000				1980年の水産物の生産額と生産額指数
15304000				1980年の畜産物の生産額と生産額指数
15304000				1980年の水産物の生産額と生産額指数
電気・ガス・水道・エネルギー産業	15404000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15404996			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15404996			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15404996			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15404996			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
商 業	15502000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15502201			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15502901			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15504000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15504000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15504201			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15504901			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15504999			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15506201			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15507000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
運 輸	15507000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15507000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15702901			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15704000			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15704000			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
サービス業	15704901			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15902901			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15902901			1980年の畜産物の生産額と生産額指数
	15902901			1980年の水産物の生産額と生産額指数
	15904000			1980年の水産物の生産額と生産額指数

4. 情報交換ニーズ調査結果表

(注) *印は委員会メンバー機関

	データ名	公表機関	データ項目	入手頻度	データ区分	データ期間	現在の入手経路及び問題点	備考
埼 玉	中小企業動向調査	*東京通産局	生産、販売、製品価格	四半期	業種別、産地別	四半期	入手していない。	
	工場新設、移転の動向に関する調査	*東京商工会議所	工場建設計画、建設場所決定の条件、建設場所の希望地域、建設場所の希望条件	毎年	東京都に本社、支店が所在するうち、資本金1,000万円以上の製造業者		郵送、調査時期が古いので、できるなら通産局等で、現時点におけるものを調査してほしい。	
	都内成長業種の経営実態調査	*東京都	経営戦略に属する経営実績 経営戦略に属する主力製品の特色等	"	付加価値成長性の高い菓子、応用装置製造業他9業種		郵送、公表されていないようだが、是非入手したい。	
	中小企業経営状況調査	*東京通産局	生産、出荷額、輸出、製品価格、在庫の状況等	毎月	産地別(管内14産地)	56年度	郵送	
	工場敷地調査	*"	産業の立地条件の概要	年1回	管内	50~56年度	"	
	工場立地動向調査	*"	工場立地条件数等	年2回	"	"	"	
	工場敷地調査	通産省	都内立地条件の概要	年1回	個表	"	"	
	設備投資計画調書	*日本開発銀行	業種別設備投資計画実績	年2回	県別、業種別、内容別	56年度	"	
	敏工業指数	*東京通産局	生産、出荷、在庫指数	毎月	管内(業種別)	"	"	
	機械受注統計調査	経済企画庁	機械受注額	"	全国需要別、業種別	"	"	
東 京 都	日本統計月報	総理府	金融、人口、物価等主要指標	"	全国	"	"	
	生活物資需給価格動向調査	*東京通産局	生活関連物費の価格	"	全国都道府県別	"	"	
	産地概況調査	都・各県	出荷、輸出額等			"	"	
	機械受注統計(東京分)	日本機械工業連合会	(公表はしていない)			毎月	なし	
	新車登録台数(東京分)	日本自動車販売(協連)	新車登録台数(目次)			"	"	
	埼玉・千葉・神奈川の百貨店販売統計	各地域の百貨店協会	月次			"	"	

	データ名	公表機関	データ項目	入手頻度	データ区分	データ期間	現在の入手経路及び問題点	備考
東京都	不動産業、貸ビル総面積		不動産の動向調査（東京、神奈川、千葉、埼玉）			55～40年	なし	
	鉱工業生産指数	*東京都総務局	東京都分製造工業	月	産業分類別(中分類)	毎月	調査報告書による。発表時期が早まらないか。	
	生計分析調査	* "	東京都分全世帯、勤労者世帯別	"	主計収支	"	" "	
千葉県	工業統計表	通産省	全項目	調査毎	市区町村別	45年以降	報告書のみ、県内をいくつかの地域に区分して諸種の分析等を行う際、市町村別の表においてはX値が多いので正確な把握が困難。地域で扱う場合Xを使わなくて済む方法がないか。例えば集計する市町村の範囲を示すことによって地域集計された結果だけを入手する(X値のない)という方法で。	
	工業統計表	通産省	有形固定資産、投資額等の30人以上事業所について集計している各項目	調査毎	全事業所、市町村別	(今後の調査に対する要望)	有形固定資産、投資額等については、30人以上では不十分な場合がある(特に大きな事業所が少ない地域を扱う場合)精度は落ちても全事業所とまでは無理でも10人以上からは是非入手したいデータである。	
	商業統計表	通産省	全項目	"	業種別、地域別(市町村の集合)	(45年以降)	調査報告書による。首都圏内の本県周辺の都県を含む範囲で、当方で任意の設定した地域毎に集計されたデータの入手を望む。	
	住宅調査	(総理府統計局) *埼玉県 *東京都 *神奈川県	"	随時	(公表の区分と同じ)	(")	現在は調査報告書による。各県のデータを同一項目毎に集計されたデータとして入手したい。	

	データ名	公表機関	データ項目	入手頻度	データ区分	データ期間	現在の入手経路及び問題点	備考
千 業 界	神奈川県年齢別人口統計	*神奈川県	年齢別人口, 移動人口	随時 (毎年)	年齢別, 市町村別, 男女別			以下の各データは調査報告書, 磁気テープのいずれでもよい。
	県民所得統計	*神奈川県 他3県 (首都圏内)	全項目及び若干の参考データ(推計に用いた各データ, 報告書記載の範囲内)	毎年	県別	(45年以降)		
	中小企業経営状況調査	*東京通産局	生産額, 出荷額, 輸出額, 在庫, 原材料価格, 製品価格, 損益, 取引条件, 金融状況	毎月	産地別(管内14産地)	最近年から		
	中小企業動向調査	* "	生産, 販売, 在庫, 受注, 収益, 原材料価格, 製品価格, 代金回収状況, 金融事情, 労務状況	四半期	業種別, 産地別(管内)	"		
	神奈川県中小企業景況調査	*神奈川県	在庫, 生産活動, 販売状況, 企業金融, 採算設備投資, 景気予想, 経営上の問題点, 採算度	年四回	業種別, 地域別(市町村) 従業員規模別	"		
	県内産業景気動向調査	* "	売上高, 生産, 出荷, 在庫, 採算状況, 資金繰り設備投資, 雇用, 経営上の問題点	四半期	集計結果	"		
	下請中小企業の取引動向調査	*東京商工会議所	経営の概況~現在および向う3カ月の月中売上高, 採算, 資金繰り, 製品納入単位 時間外労働 設備・機械の稼働率 取引状況 立地環境	"	東京都内に所在する機械金属関連の下請中小企業831社	"		
	中小企業動向調査	*中小企業金融公庫	売上, 在庫, 利益率, 資金繰り, 業況判断	"	全国の融資先			

	データ名	公表機関	データ項目	入手頻度	データ区分	データ期間	現在の入手経路及び問題点	備考
千葉県	神奈川県中小卸・小売業景況	*神奈川県	卸売業～業種、従業員数、最近3ヶ月の景況、設備投資、景況予算、現在の経営上の問題点、最近の経営上の変化、小売業～業種、売場面積、店のある地域（繁華街、住宅街）、最近3ヶ月の景況、設備投資、景況予想、現在の経営上の問題点、最近の経営上の変化	年2回	集計結果			
	設備投資計画調査	*日本開発銀行	業種別設備投資実績、計画	"	業種別、都道府県別内容別			
	機械受注統計調査	経済企画庁	機械受注額	年1回	全国、需要別、業種別			
東京都	倒産の推移	帝国データバンク		毎月	全国		寄贈	
	景気動向調査	中小公庫		"	"		"	
	興信特報	東京商工リサーチ		毎日	"		"	
	商工金融	商工中金	経済情勢	毎月	"		"	
	労働経済月報	*東京都	経済動向、雇用、労働動向等	2年	東京都		"	
	グラフで見る倒産	東京商工リサーチ	企業倒産件数（毎月）	毎月	全国		"	
	月次景況観測	商工中金		"	"		"	
	したうけ情報とうきよう	財東京都下請企業振興協会	あっせん受注一覧	"	東京都・都下		"	
	東京都中小企業業種別経営動向調査	東京都商工指導所	経営動向	毎年	"		"	
	下請取引条件調査	財東京都下請企業振興協会	下請条件	"	"		"	
	数字で見た東京	*東京都	産業動向	"	"		"	
	東京の産業	*"	"	"	"		"	
国勢調査	総理府	人口・年齢別	5年	東京都23区別		"		

	データ名	公表機関	データ項目	入手頻度	データ区分	データ期間	現在の入手経路及び問題点	備考
東京 商 工 会 議 所	商業統計表	通産省	従業員数・店舗数・年間販売額等	3年	全国		寄贈	
	東京の商業	*東京都	"	"	東京都23区別		"	
	大規模小売店舗の概要	通産省	第1種大型店関連データ	1年	全国		"	
	第1種大規模小売店舗名簿	*東京都	"	"	東京都23区別		"	
	第2種 "	* "	第2種 "	"	"		"	
	大型小売店販売統計速報	通産省	百貨店・セルフ店の販売額	1月	全国		"	
	商業動態統計速報	"	業種別商業販売額	"	"		"	
	商業の動き	"	四半期分小売販売額	3月	"		"	
	経済統計月報	日本銀行	金融統計	毎月	業態別・月次		購入	
	経済月報	経済企画庁	経済統計	"	月別・四半期別		寄贈	
金融統計月報	大蔵省	財政・金融統計	毎月			購入		
東京 電 力	地域別鉱工業生産指数	*通産局	地域別・業種別IIP実績	月次	地域別・業種別	45/4～ 至近時	公表資料、全国ベースと各局別の整合性がほしい。	
	上記諸問作成のベースとなった地域別生産物量等	公表されず	地域別、主要業種別、生産物量、生産額実績	"	"	"	入手希望	
	産業連関表(含延長表)	行政管理庁 通産省	部門別、投入産出額逆行列等	年次	部門別	昭45～ 54年度	公表資料、電算機入力とした(但し当社解析ソフトとのマッチングが必要)	
	自家発実績	目次公表されず	地域別、主要業種別自家発実績	月次	地域別、業種別	45/4～ 至近時	入手希望	
中小企業 金融 公庫	鉱工業指数	*通産局	生産・出荷・在庫	毎月	地域別、県別、業種別		定期刊行物で公表された場合にはじめて入手可能となるが、内容的に時期がズレて最近の動きがタイムリーに把握できない。	
	中小企業経営状況調査	*通産局	全項目	"	全項目		公表ルートが不明	

	データ名	公表機関	データ項目	入手頻度	データ区分	データ期間	現在の入手経路及び問題点	備考
日本 開 発 銀 行	MARKⅢ-SireⅡ	輻電通国際情報サービス	朝日新聞民力データ 地域経済データ 約1,400データ	年1回 5年に1度 (国勢調査ベース)	都道府県別・地域別 地域別		商用TSSサービスの一環	入手中
	NEEDS-TS/10	日本経済新聞社	産業連関表			45年表, 50年表	商用TSSサービスの一環	入手中
	経済企画庁 EDB	経済企画庁	新SNA系列データ	年4回	フロー編, ストック編	40年以降	MTベースで当方の財務データ(業種別)と交換	入手中
	地域別産業連関表							入手希望
	工業団地状況		工業造成の計画, 造成, 売却(未売却)状況		都道府県別・地域別			入手希望
東 京 通 産 局	国勢調査	総理府			市町村, 県, 管内計, 全国計	20年		
	人口動態統計	厚生省			"	"		
	住民基本台帳人口移動報告年報	自治省			"	"		
	全国都道府県市区町村別	建設省			"	"		
	預貸金関連統計	日本銀行			全国	6年		
	県民所得統計	経済企画庁			市町村, 県, 管内計, 全国計	20年		
	就業構造基本調査	総理府			"	"		
	農家経済調査報告	農林省			"	6年		
	農林業センサス	"			"	20年		
	機械受注実績統計調査	経済企画庁			"	6年		
産地概況調査	都・県			県	10年			
建設着工統計	建設省			全国	6年			

	データ名	公表機関	データ項目	入手頻度	データ区分	データ期間	現在の入手経路及び問題点	備考
東 京 通 産 局	自動車輸送統計調査	運輸省			全国	6年		
	貨物地域流動調査	"			県	20年		
	外国貿易統計	大蔵省・税関			税関別,管内別,全国別	"		
	外国貿易速報	"			"	6年		
	電力需給に関する調査	*東京電力			県・事業所	10年		
	消費者物価指数	総理府			都	6年		
	卸売物価指数	日本銀行			全国	"		
	家計調査報告	総理府			県,管内計	20年		
	事業所統計	"			県,市町村	"		
	企業倒産	東京商工リサーチ			県,管内計	6年		
設備投資動向調査	*日本開発銀行			県,管内計,全国計	"			
学校基本調査	文部省			県,市町村	20年			

——禁無断轉載——

昭和57年3月発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

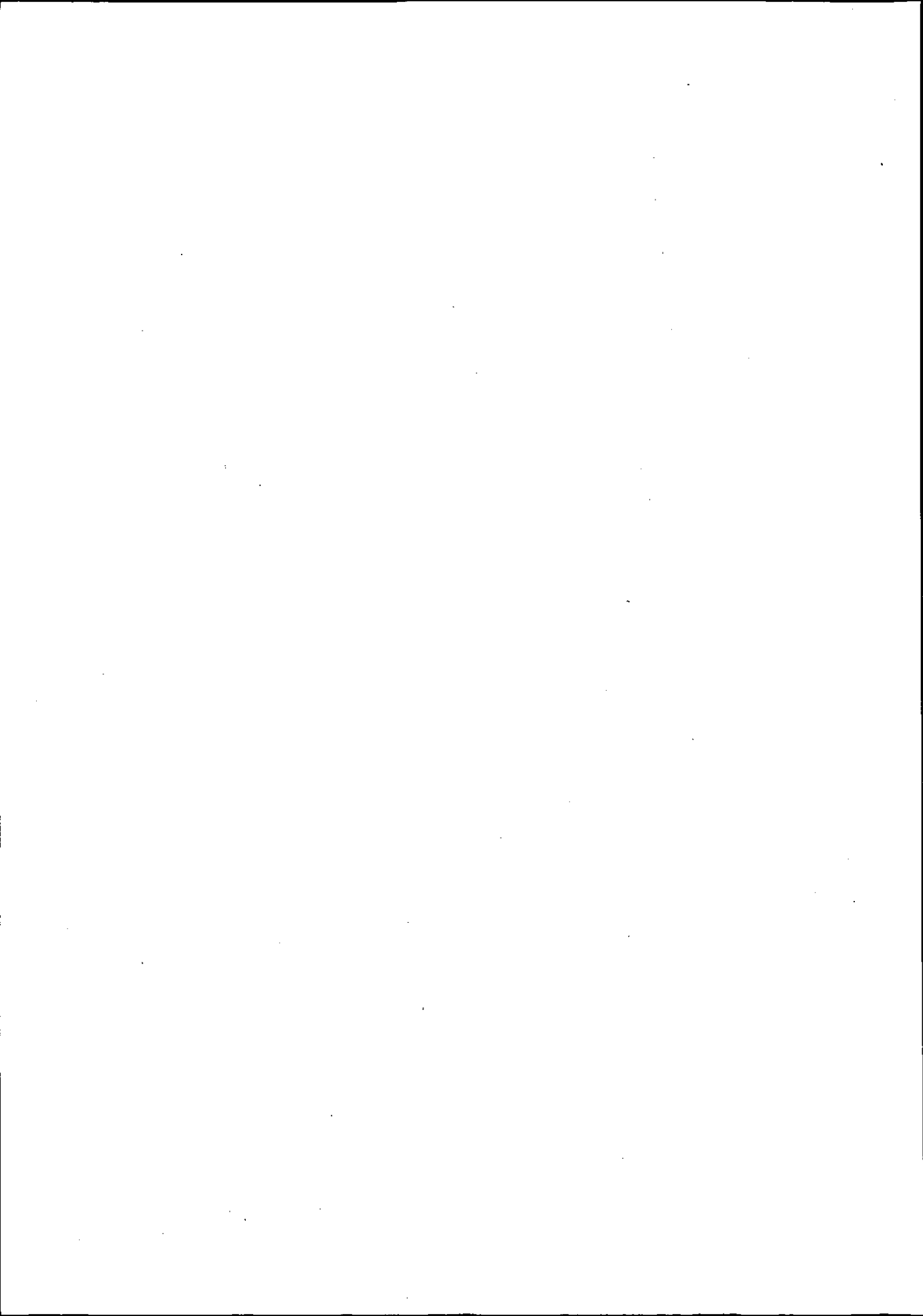
東京都港区芝公園3-5-8

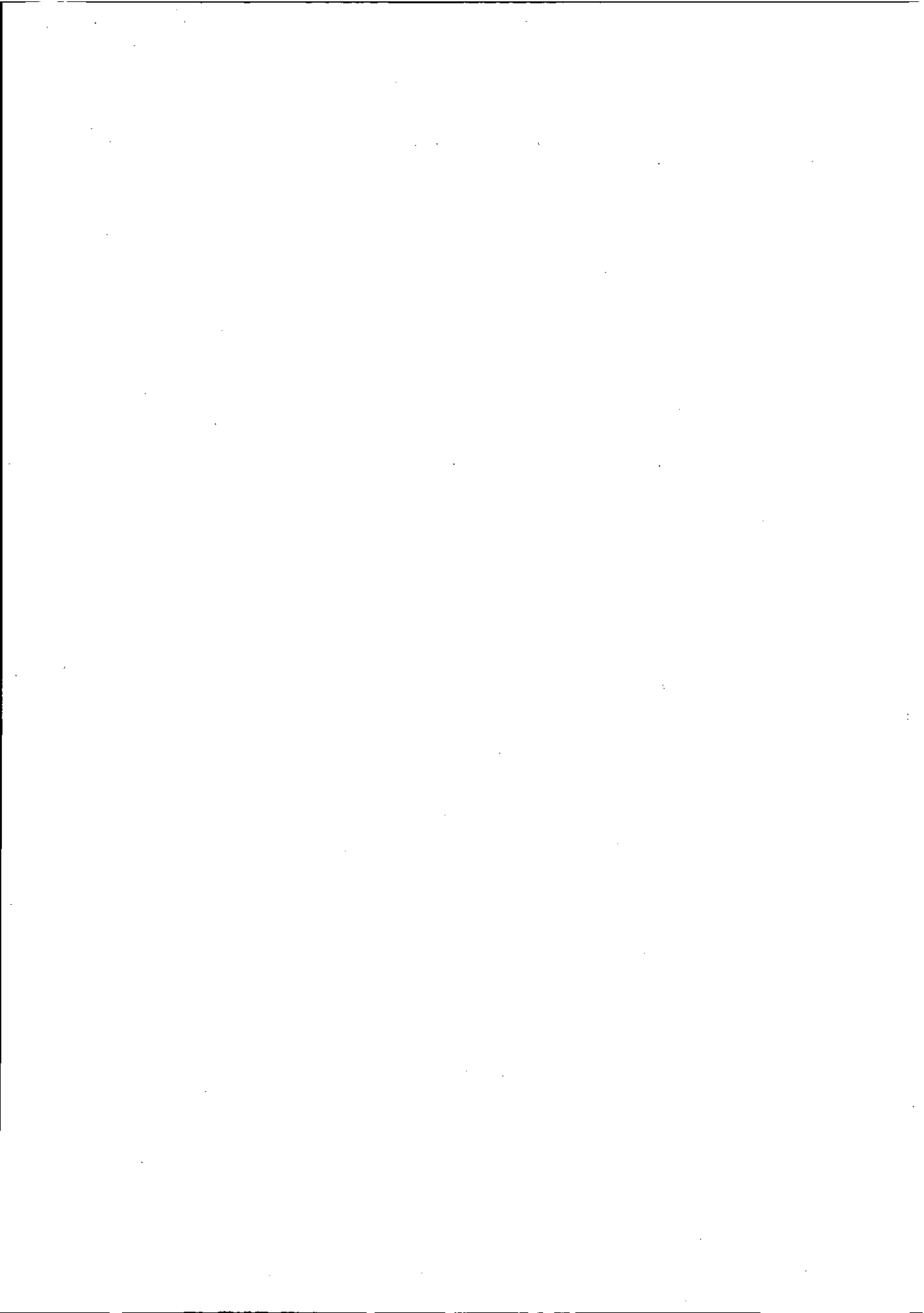
機械振興会館内

TEL (434) 8211 (代表)

印刷所 山陽株式会社

TEL (591) 0248





原本 (持出嚴禁)

受 付 No.	F-32
受付年月日	
作 成	